令和５（2023）年度第１回みよし市介護保険運営審議会
地域包括支援センター運営協議会
地域密着型サービス運営審議会　次第

日時：令和５（2023）年７月 11 日（火）
午前 10 時 00 分から
場所：みよし市役所３階研修室１、２

１　委嘱状交付

２　あいさつ

３　みよし市介護保険運営審議会
(1) 諮問
(2) 協議事項
ア 第９期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定について【資料１－１】
イ みよし市の高齢者施策の現状について【資料１－２】
ウ 介護保険事業報告について【資料１－３】
エ 福祉と介護についてのアンケート調査結果報告書【資料１-４】

４　みよし市地域包括支援センター運営協議会
(1) 報告事項
ア 令和４年度地域包括支援センター事業報告について【資料２－１】
イ 令和４年度地域包括支援センター事業評価報告について【資料２－２】
(2) 協議事項
ア 在宅医療介護連携強化及びみなよし地域包括支援センターのあり方について【資料２－３】
イ 新規指定居宅介護支援事業所の選定について【資料２－４】

５　みよし市地域密着型サービス運営審議会
(1) 報告事項
ア 地域密着型サービス事業の実施状況について【資料３】

６　その他

みよし市介護保険運営審議会
みよし市地域包括支援センター運営協議会
みよし市地域密着型サービス運営審議会

委員名簿　（委嘱期間：令和３年６月１日～令和６年５月 31 日）

No	役職	氏　　名	委員の選任基準（役職名）	再任・新任の状況	
				R3.6 時点	R3.4 以降新任
1	会長	宮本　益治	学識経験を有する者（東海学園大学名誉教授）	再任	
2	副会長	成瀬　達	保健及び医療の関係者（みよし市民病院管理者）	再任	
3		宇田　哲也	保健及び医療の関係者（豊田加茂医師会代表）	再任	
4		加藤　芳文	保健及び医療の関係者（豊田加茂歯科医師会代表）	新任	R3.6 新任
5		石川　邦子	保健及び医療の関係者（豊田加茂薬剤師会代表）	再任	
6		木戸　雅俊	福祉団体が推薦する者（みよし市民生児童委員代表）	―	R4.12 新任
7		新谷　千晶	福祉団体が推薦する者（NPO 法人 あいち NPO 市民ネットワークセンター理事長）	新任	R3.6 新任
8		長谷川　喜代美	学識経験を有する者(日本赤十字豊田看護大学教授)	再任	
9		酒井　喜市	介護サービス等の事業者 （みよし市社会福祉協議会会長）	―	R5.6 新任
10		中村　範親	介護サービス等の事業者（社会福祉法人昭徳会 特別養護老人ホーム安立荘　施設長）	再任	R3.4 新任
11		柿木　清美	介護サービス等の事業者 （社会福祉法人翔寿会ケアハウス寿睦苑施設長）	―	R5.6 新任
12		長沼　隆輔	介護サービス等の事業者（社会福祉法人おかざき福祉会　特別養護老人ホームみよしの里施設長）	再任	
13		鈴木　喜子	市民（いきいきクラブみよし連合会副会長）	―	R5.4 新任
14		竹村　勉	市民（工業経済会会長）	―	R4.10 新任

R5.7.11　令和５年度第１回介護保険運営審議会

資料１－１

第９期高齢者福祉計画兼介護保険事業計画の策定について

(1)第９期計画の策定について

ア　策定の根拠　　・高齢者福祉計画…老人福祉法第20条の8
　　・介護保険事業計画…介護保険法第117条

イ　期間　　令和6年度から令和8年度までの3年間

○介護保険法　第117条　市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。
○老人福祉法　第20条の8　市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業の供給体制の確保に関する計画を定めるものとする。

(2)策定スケジュールについて

時期 / 内容	令和5年							令和6年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
A　アンケート調査の結果分析										
B　現状分析・給付分析										
C　人口等各種推計										
D　第8期計画の検証										
E　計画骨子案作成										
F　事業量、保険料推計										
G　計画素案作成										
H　計画素案修正										
I　パブリックコメント										
パブリックコメント実施準備										
パブリックコメント実施										
結果の取りまとめ										
J　計画書最終案作成										
K　計画書冊子作成										計画完成
介護保険運営審議会		第1回	第2回			第3回	第4回	第5回	答申	

【介護保険運営審議会】

第1回（令和5年7月11日（火））：諮問、市の現状報告、アンケート結果の報告
第2回（令和5年8月29日（火））：計画骨子
第3回（令和5年11月14日（火））：事業計画案
第4回（令和5年12月12日（火））：事業計画案（継続）、パブリックコメント実施
第5回（令和6年1月30日（火））：パブリックコメント結果、計画の最終検討、計画の承認

第9期計画において記載を充実する事項（案）

■　第９期の基本指針においては、介護保険部会の「介護保険制度の見直しに関する意見」等を踏まえて、主に以下の事項について記載を充実してはどうか。

１　介護サービス基盤の計画的な整備（P8～14）

〇中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性（P8～11,14）
〇医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化（P12）
〇サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性（P11）
〇居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性（P13）
〇居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及（P13）

２　地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組(P15～31)

〇総合事業の充実化について、第９期計画に集中的に取り組む重要性（P15）
〇地域リハビリテーション支援体制の構築の推進（P16）
〇認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組（P17）
〇地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等（P17）
〇重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進（P17）
〇認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進（P18）
〇高齢者虐待防止の一層の推進（P19～22）
〇介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進（P19,23）
〇地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性（P24）
〇介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備（P25）
〇地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供（P26～28）
〇保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実（P29,30）
〇給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進（P31）

３　地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進(P32～43)

〇ケアマネジメントの質の向上及び人材確保（P32）
〇ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進（P33,34）
〇外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備（P35,36）
〇介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性（P37）
〇介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用(P38)
〇文書負担軽減に向けた具体的な取組(標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化）(P39)
〇財務状況等の見える化（P40,41）
〇介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進（P42,43）

みよし市の高齢者の現状について

資料１－２

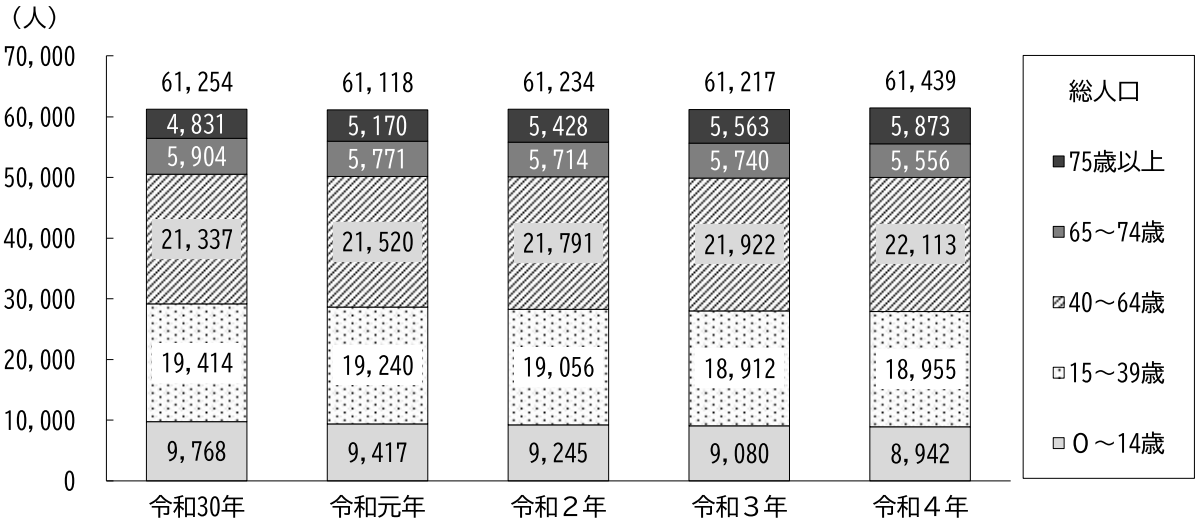
１．人口と世帯の状況

（１）年齢別人口の推移

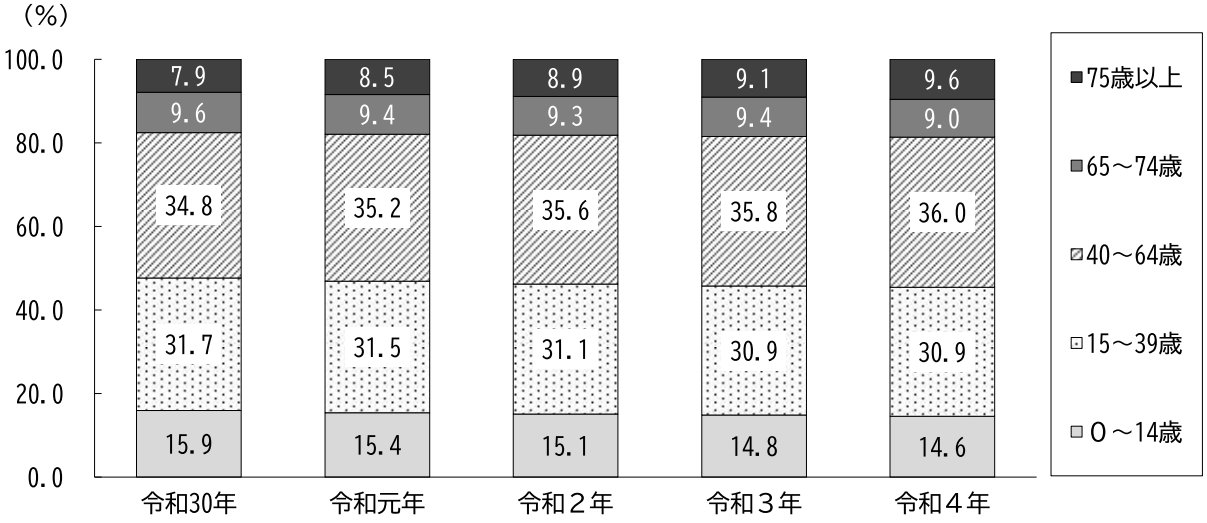
◇本市の人口は、令和 30 年以降若干の増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。年齢別にみると、０～14 歳は減少傾向、75 歳以上は増加傾向となっています。65～74 歳については、いわゆる団塊の世代（昭和 22～24 年生まれ）が 75 歳以上になっていくことから、令和４年に減少しており、今後は減少していくことが予想されます。

◇高齢化率は令和 30 年の 17.5%から令和４年には 18.6%に増加しています。

■年齢５区分別人口の推移（各年 10 月１日時点、みよし市住民基本台帳）



■年齢５区分別人口割合の推移（みよし市住民基本台帳、各年 10 月１日時点）

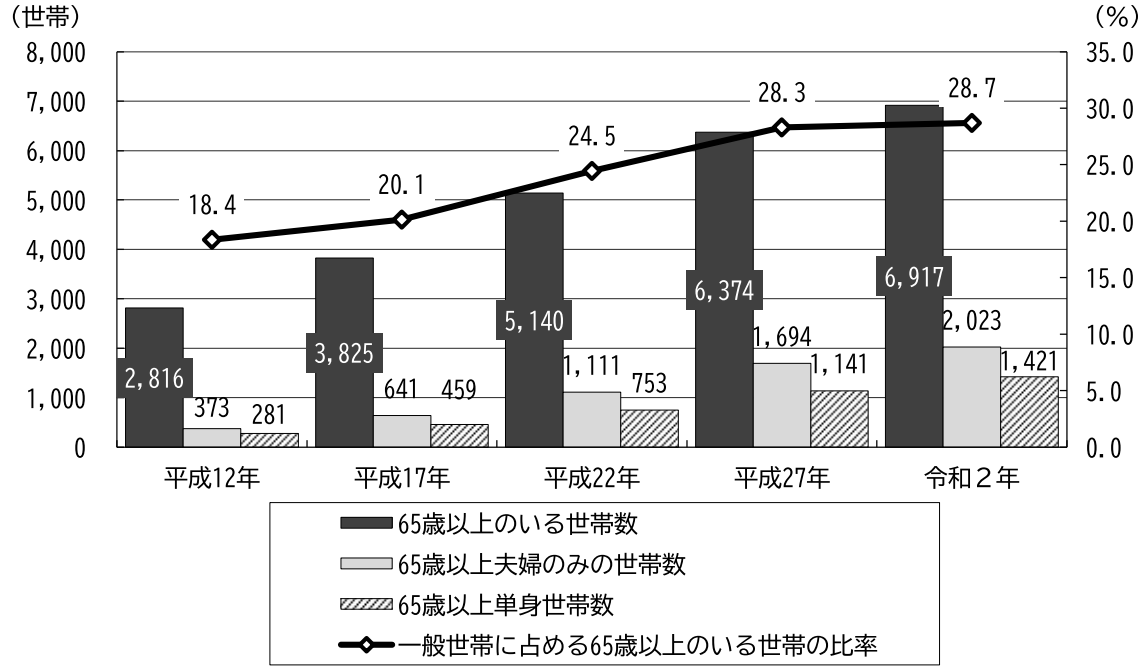


（２）高齢者世帯数の推移

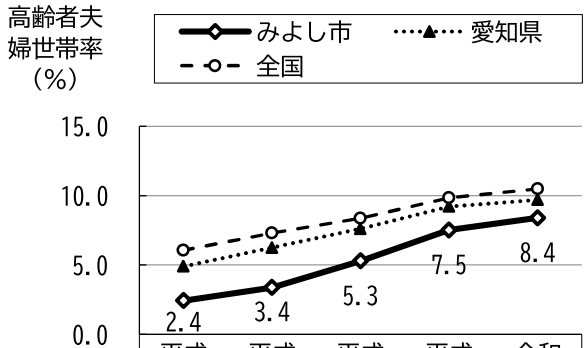
◇本市の高齢者世帯（65 歳以上の世帯員がいる世帯）は増加が続いており、令和２年には 6,917 世帯、一般世帯に占める割合は 28.7%となっています。これは、愛知県の 37.0%、全国の 40.7%より少なく、本市は高齢者世帯の少ない自治体となっています。

◇高齢者夫婦のみの世帯（夫婦いずれもが 65 歳以上）、高齢者の単身世帯も増加傾向となっており、国・県と比べると割合は低いですが、増加が続いています。

■高齢者世帯の推移（国勢調査）

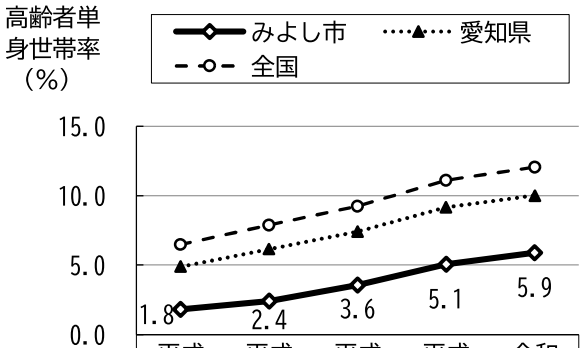


■一般世帯に占める高齢者夫婦のみ世帯率



	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和２年
みよし市	2.4	3.4	5.3	7.5	8.4
愛知県	4.9	6.2	7.6	9.2	9.7
全国	6.0	7.3	8.4	9.8	10.5

■一般世帯に占める高齢者単身世帯率



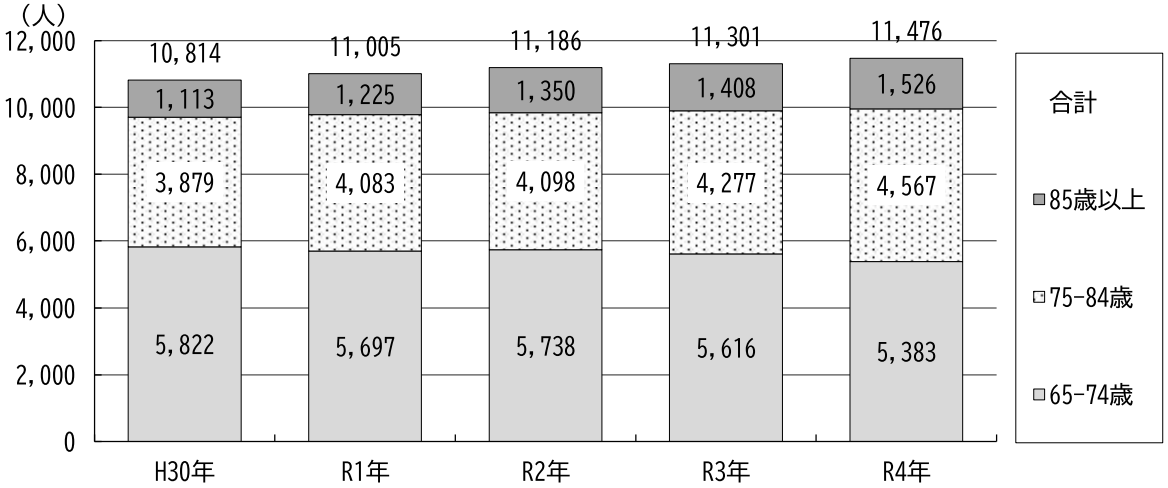
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和２年
みよし市	1.8	2.4	3.6	5.1	5.9
愛知県	4.9	6.2	7.4	9.2	10.0
全国	6.5	7.9	9.2	11.1	12.1

２．被保険者数・認定者数の推移

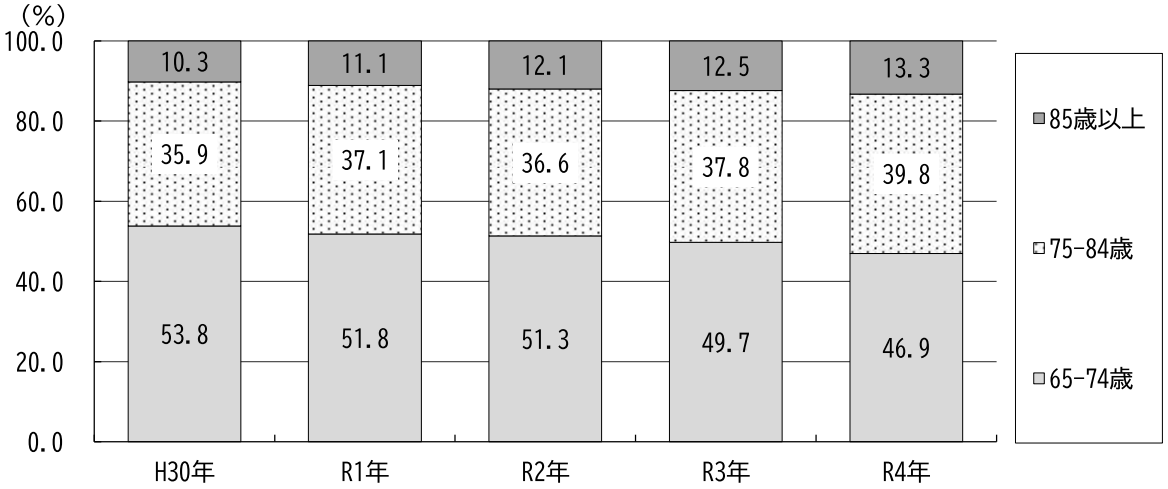
（１）第１号被保険者数の推移

◇第 1 号被保険者数は高齢者人口の増加とともに、増加傾向となっています。
◇65～74 歳は減少傾向、75～84 歳、85 歳以上は増加傾向となっています。

■年齢別第１号被保険者数の推移（各年９月 30 日時点、介護保険事業状況報告）



■年齢別第１号被保険者割合の推移（各年９月 30 日時点、介護保険事業状況報告）



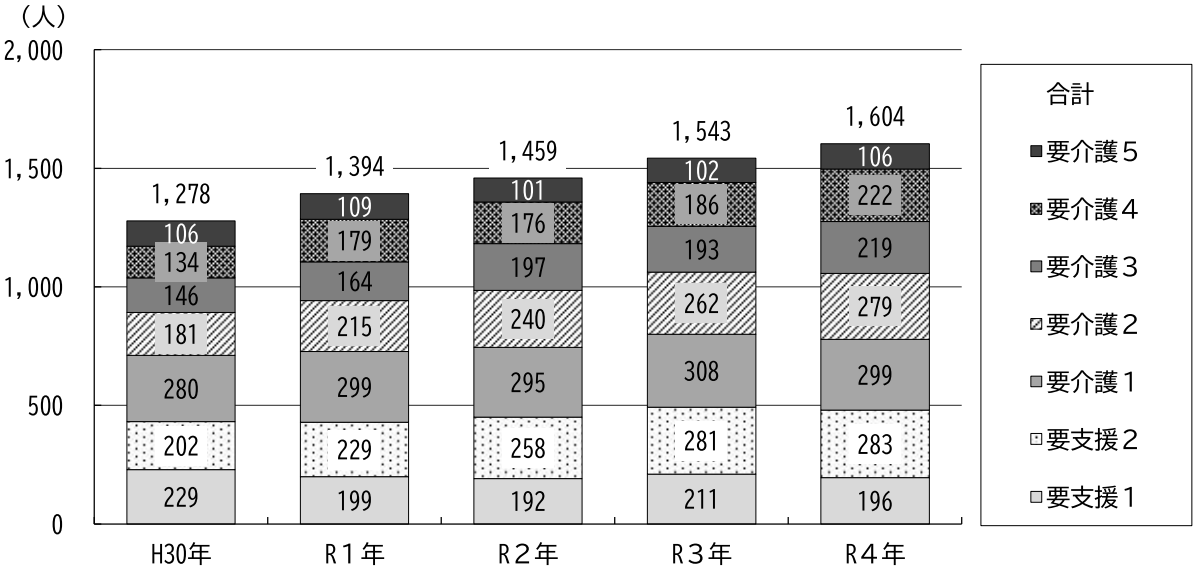
（２）要介護認定者数の推移

◇本市の認定者数は増加傾向が続いています。平成 30 年から令和４年にかけて、326 人、25.5%増加しています。

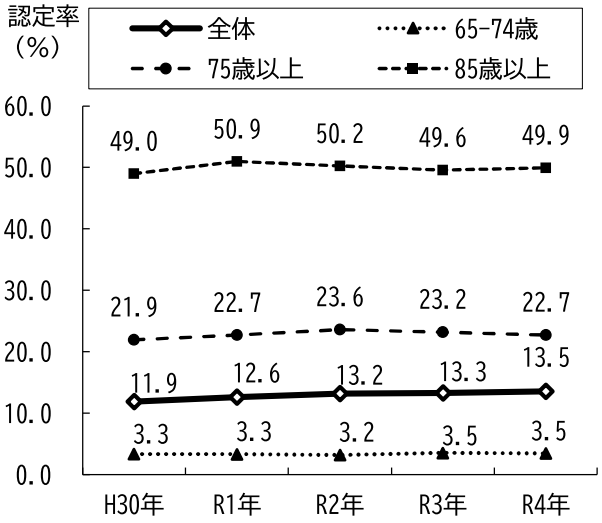
◇年齢別の認定率をみると、65～74 歳は３％台前半、75～84 歳は 22%前後、85 歳以上は 50%前後で推移しており、全体の認定率は増加傾向となっています。

◇国・県と比較すると、本市は高齢者の年齢構成が若いことも影響して、認定率はこれまでは低く推移しています。

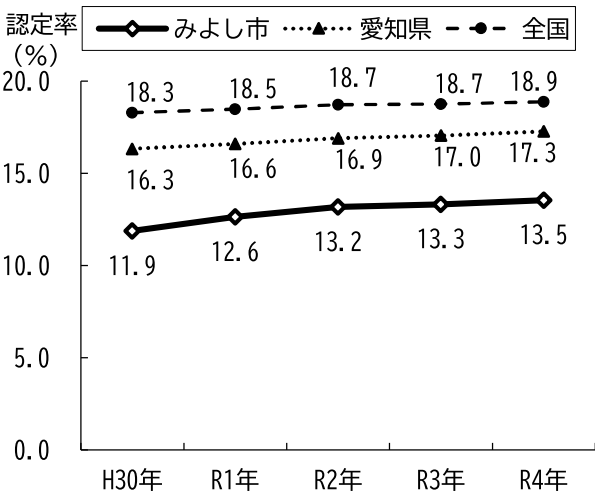
■要介護度別認定者数の推移（各年９月 30 日時点、介護保険事業状況報告）



■第１号被保険者における年齢別認定率の推移



■第１号被保険者の認定率の比較



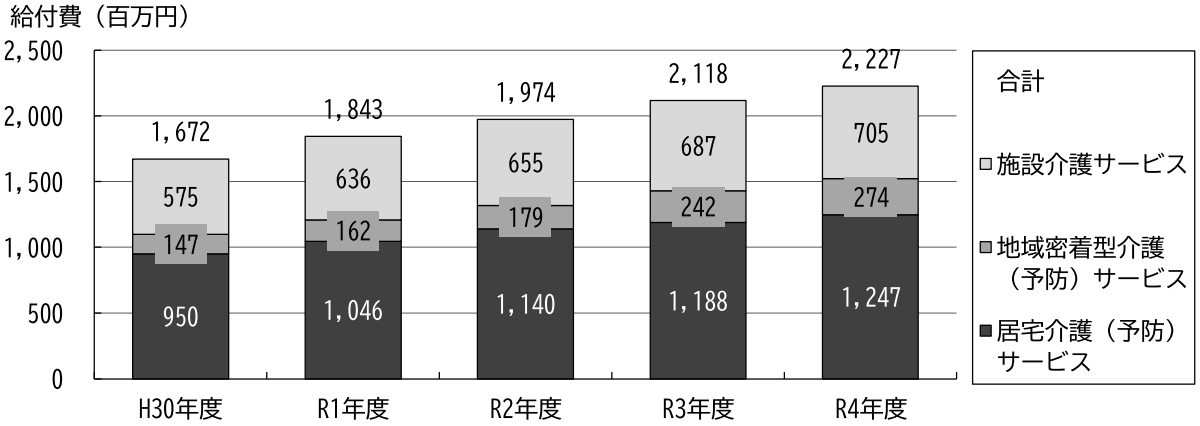
３．介護保険サービスの状況

（１）給付費の推移

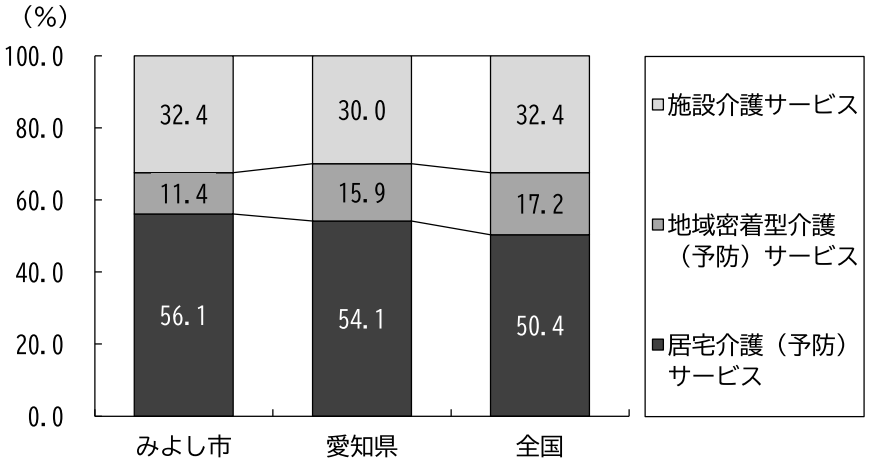
◇認定者数の増加に伴い、介護保険サービスの給付費も増加傾向となっています。いずれのサービスも増加していますが、特に地域密着型介護（予防）サービスの割合が増加傾向となっています。

◇サービス別給付費の割合を比較すると、本市は全国・愛知県と比較して地域密着型介護（予防）サービスの割合が小さく、居宅介護（予防）サービスの割合が大きくなっています。

■介護保険サービス給付費（年度累計）の推移



■サービス給付費（年度累計）の割合の比較（令和３年度）

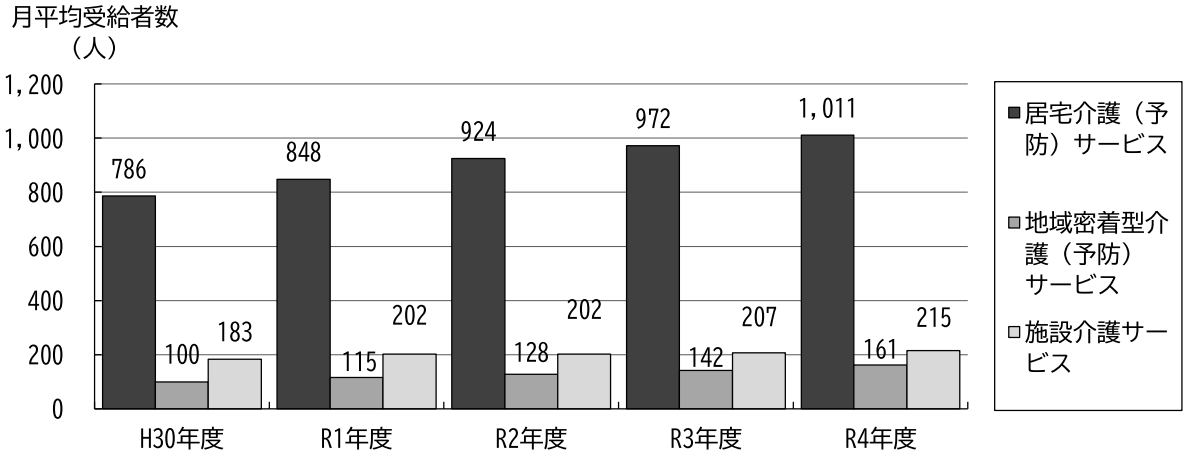


（２）受給者数の推移

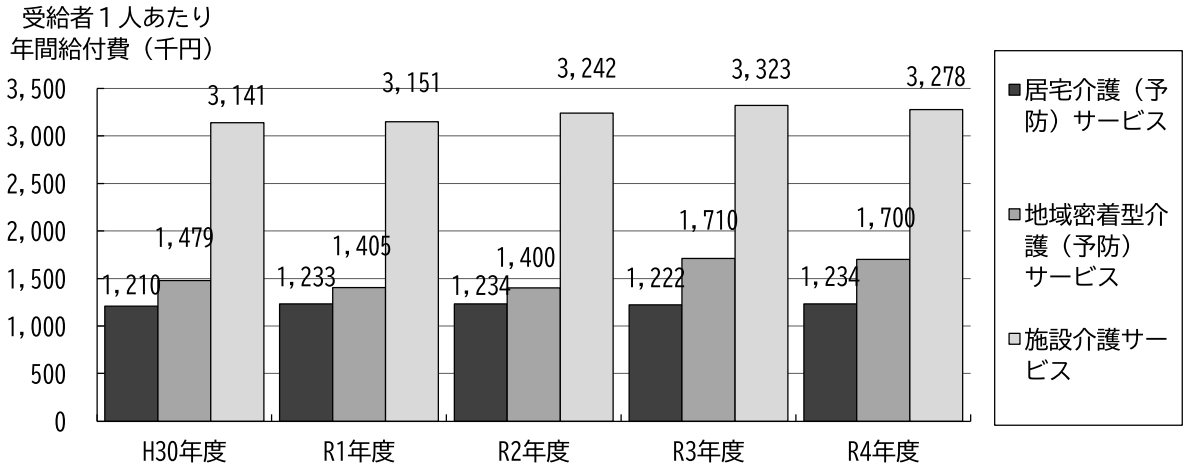
◇月平均の介護保険サービスの受給者数は、居宅介護（予防）サービスが最も多く、全体的に増加傾向となっています。

◇受給者１人あたりの年間給付費は、施設介護サービスが最も多く、ほぼ横ばいで推移しています。居宅介護（予防）サービスもほぼ横ばい、地域密着型介護（予防）サービスは令和３年度からやや増加しています。

■月平均サービス受給者数の推移



■受給者１人あたりの年間給付費の推移



（３）第８期計画における介護保険サービスの計画値と実績値

◇令和３年度、４年度の介護保険事業の計画値と実績値を比較しました。

◇予防給付では、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防特定施設入居者生活介護が計画値を上回っています。介護給付では、訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、福祉用具貸与、介護老人保健施設、介護医療院、居宅介護支援で、給付費が計画値を上回っています。

◇予防給付・介護給付ともに、合計では計画値を下回っています。

■予防給付

		令和３年度			令和４年度		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
（１）介護予防サービス							
介護予防訪問入浴介護	給付費（千円）	0	0	－	0	56	－
	回数（回）	0.0	0.0	－	0.0	0.5	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
介護予防訪問看護	給付費（千円）	8,405	6,680	79.5	8,720	7,435	85.3
	回数（回）	183.4	136.8	74.6	190.9	146.8	76.9
	人数（人）	24	22	92.7	25	24	95.0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費（千円）	1,957	2,083	**106.5**	1,958	4,626	**236.3**
	回数（回）	53.0	57.8	**109.1**	53.0	137.8	**260.1**
	人数（人）	5	7	**141.7**	5	13	**268.3**
介護予防居宅療養管理指導	給付費（千円）	1,245	1,279	**102.8**	1,467	2,541	**173.2**
	人数（人）	12	12	**100.7**	14	18	**127.4**
介護予防通所リハビリテーション	給付費（千円）	23,335	16,304	69.9	24,666	12,766	51.8
	人数（人）	49	36	73.0	52	28	54.3
介護予防短期入所生活介護	給付費（千円）	4,064	3,333	82.0	4,066	3,052	75.1
	日数（日）	50.5	41.8	82.8	50.5	41.7	82.5
	人数（人）	8	7	88.5	8	6	77.1
介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	589	185	31.4	589	51	8.6
	日数（日）	4.2	1.3	31.7	4.2	1.3	31.7
	人数（人）	1	0	41.7	1	0	8.3
介護予防短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	日数（日）	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	日数（日）	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
介護予防福祉用具貸与	給付費（千円）	18,148	17,111	94.3	19,120	19,079	99.8
	人数（人）	221	211	95.6	233	216	92.9
特定介護予防福祉用具購入費	給付費（千円）	3,041	1,592	52.4	3,041	1,277	42.0
	人数（人）	10	5	46.7	10	4	36.7
介護予防住宅改修	給付費（千円）	8,316	5,831	70.1	8,316	4,718	56.7
	人数（人）	7	6	79.8	7	5	65.5
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	686	1,230	**179.3**	686	5,022	**732.1**
	人数（人）	1	2	**191.7**	1	5	**525.0**

■予防給付（続き）

（２）地域密着型介護予防サービス							
介護予防認知症対応型通所介護	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	回数（回）	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	1,085	55	5.1	1,086	386	35.6
	人数（人）	1	0	8.3	1	0	33.3
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	2,766	0	0.0	2,768	0	0.0
	人数（人）	1	0	0.0	1	0	0.0
（３）介護予防支援	給付費（千円）	14,412	13,142	91.2	15,221	14,546	95.6
	人数（人）	252	237	94.1	266	248	93.3
合計	給付費（千円）	88,049	68,827	78.2	91,704	75,557	82.4

■介護給付

		令和３年度			令和４年度		
		計画値	実績値	計画比	計画値	実績値	計画比
（１）居宅サービス							
訪問介護	給付費（千円）	252,456	228,331	90.4	265,059	273,623	**103.2**
	回数（回）	7,647.2	7,160.8	93.6	8,037.9	8,277.2	**103.0**
	人数（人）	219	204	93.2	232	212	91.2
訪問入浴介護	給付費（千円）	19,302	23,517	**121.8**	19,965	25,098	**125.7**
	回数（回）	122.6	153.0	**124.8**	126.7	157.8	**124.5**
	人数（人）	23	25	**110.1**	24	27	**112.5**
訪問看護	給付費（千円）	72,188	59,618	82.6	74,635	73,708	98.8
	回数（回）	1,254.5	1,080.2	86.1	1,296.9	1,296.3	99.9
	人数（人）	128	132	**103.3**	134	150	**111.8**
訪問リハビリテーション	給付費（千円）	12,196	9,269	76.0	11,767	16,029	**136.2**
	回数（回）	306.4	244.2	79.7	295.6	407.8	**137.9**
	人数（人）	24	21	88.2	24	35	**145.1**
居宅療養管理指導	給付費（千円）	21,031	21,041	100.0	22,484	32,364	**143.9**
	人数（人）	162	158	97.7	173	204	**117.8**
通所介護	給付費（千円）	352,503	311,413	88.3	376,274	314,762	83.7
	回数（回）	3,792.2	3,395.5	89.5	4,050.2	3,426.3	84.6
	人数（人）	326	305	93.5	348	329	94.5
通所リハビリテーション	給付費（千円）	100,328	83,166	82.9	103,964	78,654	75.7
	回数（回）	877.7	712.4	81.2	918.3	680.3	74.1
	人数（人）	95	81	85.6	100	75	75.4
短期入所生活介護	給付費（千円）	79,584	64,777	81.4	86,783	64,653	74.5
	日数（日）	780.9	654.3	83.8	852.3	599.0	70.3
	人数（人）	89	70	78.7	97	68	69.9
短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	15,096	9,695	64.2	15,104	12,811	84.8
	日数（日）	109.0	72.9	66.9	109.0	92.8	85.1
	人数（人）	13	12	89.7	13	12	94.2
短期入所療養介護（病院等）	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	日数（日）	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
短期入所療養介護(介護医療院)	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	日数（日）	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
福祉用具貸与	給付費（千円）	76,098	76,051	99.9	80,283	85,430	**106.4**
	人数（人）	445	433	97.4	472	493	**104.4**
特定福祉用具購入費	給付費（千円）	4,400	3,885	88.3	4,400	2,649	60.2
	人数（人）	10	9	88.3	10	6	60.8
住宅改修費	給付費（千円）	8,238	10,057	**122.1**	8,238	5,987	72.7
	人数（人）	7	8	**116.7**	7	6	81.0
特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	72,951	68,734	94.2	81,863	76,639	93.6
	人数（人）	32	31	95.6	36	31	86.3
	人数（人）	648	626	96.7	690	669	97.0

■介護給付（続き）

（２）地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費（千円）	0	3,801	－	0	2,558	－
	人数（人）	0	3	－	0	1	－
夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
地域密着型通所介護	給付費（千円）	77,153	65,989	85.5	85,637	60,512	70.7
	回数（回）	898.5	784.9	87.4	992.5	723.5	72.9
	人数（人）	98	85	87.2	108	83	77.0
認知症対応型通所介護	給付費（千円）	447	0	0.0	447	0	0.0
	回数（回）	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0
	人数（人）	1	0	0.0	1	0	0.0
小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	65,073	57,531	88.4	66,797	57,948	86.8
	人数（人）	27	23	85.2	28	21	75.3
認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	101,173	51,619	51.0	110,837	110,014	99.3
	人数（人）	32	17	53.1	35	38	**107.9**
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費（千円）	77,004	0	0.0	97,213	46,352	47.7
	人数（人）	23	0	0.0	29	19	63.8
看護小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	0	0	－	0	0	－
	人数（人）	0	0	－	0	0	－
（３）施設サービス							
介護老人福祉施設	給付費（千円）	471,433	451,283	95.7	471,695	463,649	98.3
	人数（人）	144	142	98.9	144	145	**100.8**
介護老人保健施設	給付費（千円）	207,787	198,196	95.4	207,903	234,977	**113.0**
	人数（人）	59	59	99.3	59	68	**115.8**
介護医療院	給付費（千円）	4,881	746	15.3	7,783	11,657	**149.8**
	人数（人）	1	0	16.7	2	3	**145.8**
介護療養型医療施設	給付費（千円）	2,653	5,108	**192.5**	0	0	－
	人数（人）	1	1	**133.3**	0	0	－
（４）居宅介護支援	給付費（千円）	107,404	101,541	94.5	114,335	115,492	**101.0**
	人数（人）	648	626	96.7	690	669	97.0
合計	給付費（千円）	2,201,379	1,905,371	86.6	2,313,466	2,165,565	93.6

令和4(2022)年度介護保険事業実績の報告

資料１

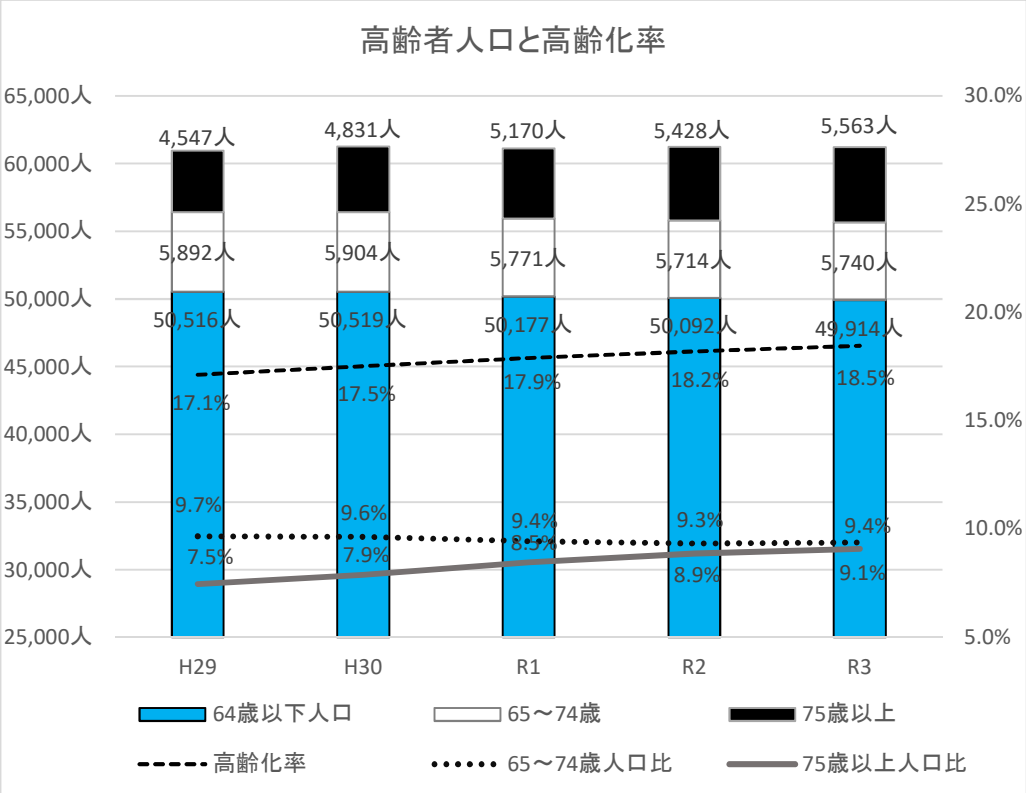
１　人口、被保険者数、認定者数の推移

（1）　人口及び被保険者数の推移

ア 高齢者人口と高齢化率（各年度10月1日現在）

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
全人口	計画値	61,485人	61,302人	61,597人	61,890人	61,344人	61,460人
	実績値	60,955人	61,254人	61,118人	61,234人	61,217人	61,439人
	計画比	99.1%	99.9%	99.2%	98.9%	99.8%	100.0%
64歳以下人口	計画値	50,959人	50,635人	50,718人	50,805人	50,026人	50,019人
	実績値	50,516人	50,519人	50,177人	50,092人	49,914人	49,893人
	計画比	99.1%	99.8%	98.9%	98.6%	99.8%	99.7%
65歳以上人口①	計画値	10,526人	10,667人	10,879人	11,085人	11,318人	11,441人
	実績値	10,439人	10,735人	10,941人	11,142人	11,303人	11,429人
	計画比	99.2%	100.6%	100.6%	100.5%	99.9%	99.9%
〔65～74歳〕	計画値	5,910人	5,861人	5,739人	5,710人	5,765人	5,597人
	実績値	5,892人	5,904人	5,771人	5,714人	5,740人	5,556人
	計画比	99.7%	100.7%	100.6%	100.1%	99.6%	99.3%
〔75歳以上〕	計画値	4,616人	4,806人	5,140人	5,375人	5,553人	5,844人
	実績値	4,547人	4,831人	5,170人	5,428人	5,563人	5,873人
	計画比	98.5%	100.5%	100.6%	101.0%	100.2%	100.5%
高齢化率		17.1%	17.5%	17.9%	18.2%	18.5%	18.6%
65～74歳人口比		9.7%	9.6%	9.4%	9.3%	9.4%	9.0%
75歳以上人口比		7.5%	7.9%	8.5%	8.9%	9.1%	9.6%

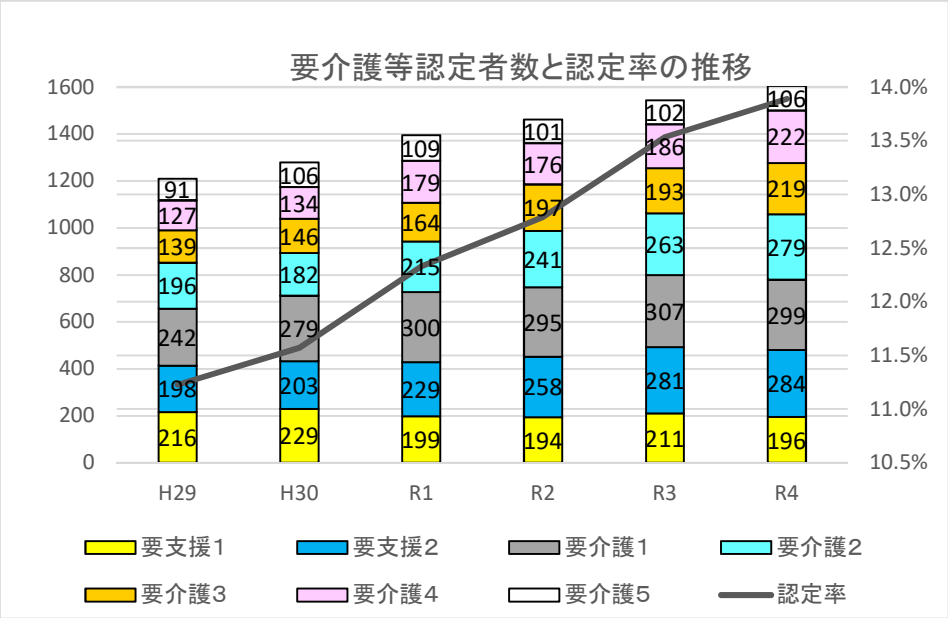
※平成27～29年度計画値については、第6期計画に基づく数値
※平成30～令和2年度計画値については、第7期計画に基づく数値



イ 要介護等認定者の推移（各年度9月末日現在）

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
要支援１	計画値	275人	224人	228人	232人	198人	209人
	実績値	216人	229人	199人	194人	211人	196人
	計画比	78.5%	102.2%	87.3%	83.6%	106.6%	93.8%
要支援２	計画値	307人	200人	208人	213人	286人	301人
	実績値	198人	203人	229人	258人	281人	284人
	計画比	64.5%	101.5%	110.1%	121.1%	98.3%	94.4%
要介護１	計画値	255人	256人	260人	263人	313人	334人
	実績値	242人	279人	300人	295人	307人	299人
	計画比	94.9%	109.0%	115.4%	112.2%	98.1%	89.5%
要介護２	計画値	239人	199人	204人	208人	261人	279人
	実績値	196人	182人	215人	241人	263人	279人
	計画比	82.0%	91.5%	105.4%	115.9%	100.8%	100.0%
要介護３	計画値	143人	140人	146人	150人	218人	232人
	実績値	139人	146人	164人	197人	193人	219人
	計画比	97.2%	104.3%	112.3%	131.3%	88.5%	94.4%
要介護４	計画値	169人	131人	135人	137人	182人	190人
	実績値	127人	134人	179人	176人	186人	222人
	計画比	75.1%	102.3%	132.6%	128.5%	102.2%	116.8%
要介護５	計画値	97人	96人	100人	104人	101人	102人
	実績値	91人	106人	109人	101人	102人	106人
	計画比	93.8%	110.4%	109.0%	97.1%	101.0%	103.9%
認定者数合計		1,209人	1,279人	1,395人	1,462人	1,543人	1,605人
うち65歳以上②		1,172人	1,242人	1,349人	1,425人	1,508人	1,570人
認定率（②／①）		11.2%	11.6%	12.3%	12.8%	13.3%	13.7%

※平成27～29年度計画値については、第6期計画に基づく数値
※平成30～令和2年度計画値については、第7期計画に基づく数値
※令和3～令和5年度計画値については、第8期計画に基づく数値



ウ 介護予防・日常生活支援総合事業　事業対象該当者数の推移（各年度9月末日現在）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
事業対象該当者数	74人	100人	95人	105人	94人	97人

※介護予防・日常生活支援総合事業は平成29年度より開始

２ 第７期期間及び第８期期間における介護保険計画の計画値と実績値の比較

(1) サービスの計画額及び実績額

① 介護予防給付

ア 居宅サービス

			平成30年度	令和元年度	令和２年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
a.介護予防訪問介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	6,967 円	0 円	0 円	6,967 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
b.介護予防訪問入浴介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	56,173 円		56,173 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
c.介護予防訪問看護	給付費	計画	5,909,000 円	6,267,000 円	6,517,000 円	18,693,000 円	8,405,000 円	8,720,000 円	9,087,000 円	26,212,000 円
		実績	6,298,587 円	5,212,571 円	6,720,277 円	18,231,435 円	7,491,865 円	7,552,126 円		15,043,991 円
		計画比	106.6%	83.2%	103.1%	97.5%	89.1%	86.6%	－	57.4%
d.介護予防訪問リハビリテーション	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	1,957,000 円	1,958,000 円	2,349,000 円	6,264,000 円
		実績	943,347 円	975,373 円	2,107,648 円	4,026,368 円	4,228,768 円	4,520,063 円		8,748,831 円
		計画比	－	－	－	－	216.1%	230.9%	－	139.7%
e.介護予防居宅療養管理指導	給付費	計画	1,333,000 円	1,334,000 円	1,334,000 円	4,001,000 円	1,245,000 円	1,467,000 円	1,467,000 円	4,179,000 円
		実績	1,217,842 円	1,060,362 円	1,303,680 円	3,581,884 円	1,616,202 円	2,519,579 円		4,135,781 円
		計画比	91.4%	79.5%	97.7%	89.5%	129.8%	171.8%	－	99.0%
f.介護予防通所介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
g.介護予防通所リハビリテーション	給付費	計画	13,642,000 円	14,113,000 円	14,357,000 円	42,112,000 円	23,335,000 円	24,666,000 円	26,506,000 円	74,507,000 円
		実績	13,453,010 円	14,479,551 円	16,350,592 円	44,283,153 円	14,104,157 円	12,972,150 円		27,076,307 円
		計画比	98.6%	102.6%	113.9%	105.2%	60.4%	52.6%	－	36.3%
h.介護予防短期入所生活介護	給付費	計画	3,585,000 円	4,122,000 円	4,576,000 円	12,283,000 円	4,064,000 円	4,066,000 円	4,066,000 円	12,196,000 円
		実績	2,981,589 円	1,758,399 円	3,413,501 円	8,153,489 円	2,640,141 円	2,877,733 円		5,517,874 円
		計画比	83.2%	42.7%	74.6%	66.4%	65.0%	70.8%	－	45.2%
i.介護予防短期入所療養介護（老健）	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	589,000 円	589,000 円	589,000 円	1,767,000 円
		実績	458,540 円	1,081,098 円	184,753 円	1,724,391 円	24,279 円	50,580 円		74,859 円
		計画比	－	－	－	－	4.1%	8.6%	－	4.2%
j.特定施設入居者生活介護	給付費	計画	4,912,000 円	4,914,000 円	5,773,000 円	15,599,000 円	686,000 円	686,000 円	686,000 円	2,058,000 円
		実績	2,791,103 円	1,162,316 円	1,230,030 円	5,183,449 円	1,445,942 円	5,082,037 円		6,527,979 円
		計画比	56.8%	23.7%	21.3%	33.2%	210.8%	740.8%	－	317.2%
k.介護予防福祉用具貸与	給付費	計画	14,023,000 円	14,511,000 円	14,965,000 円	43,499,000 円	18,148,000 円	19,120,000 円	20,124,000 円	57,392,000 円
		実績	15,306,572 円	15,075,320 円	17,142,179 円	47,524,071 円	18,672,959 円	19,025,116 円		37,698,075 円
		計画比	109.2%	103.9%	114.5%	109.3%	102.9%	99.5%	－	65.7%
l.特定介護予防福祉用具購入	給付費	計画	1,611,000 円	1,611,000 円	1,611,000 円	4,833,000 円	3,041,000 円	3,041,000 円	3,650,000 円	9,732,000 円
		実績	1,214,293 円	1,127,583 円	1,592,436 円	3,934,312 円	3,866,813 円	1,548,702 円		5,415,515 円
		計画比	75.4%	70.0%	98.8%	81.4%	127.2%	50.9%	－	55.6%
m.住宅改修	給付費	計画	4,497,000 円	4,497,000 円	5,924,000 円	14,918,000 円	8,316,000 円	8,316,000 円	8,316,000 円	24,948,000 円
		実績	3,655,598 円	5,224,553 円	5,831,504 円	14,711,655 円	5,837,530 円	5,048,217 円		10,885,747 円
		計画比	81.3%	116.2%	98.4%	98.6%	70.2%	60.7%	－	43.6%
n.介護予防支援	給付費	計画	12,826,000 円	13,500,000 円	14,169,000 円	40,495,000 円	14,412,000 円	15,221,000 円	16,080,000 円	45,713,000 円
		実績	11,940,938 円	11,589,018 円	13,154,880 円	36,684,836 円	14,464,309 円	14,523,616 円		28,987,925 円
		計画比	93.1%	85.8%	92.8%	90.6%	100.4%	95.4%	－	63.4%
介護予防サービス合計	給付費	計画	62,338,000 円	64,869,000 円	69,226,000 円	196,433,000 円	84,198,000 円	87,850,000 円	92,920,000 円	264,968,000 円
		実績	60,268,386 円	58,746,144 円	69,031,480 円	188,046,010 円	74,392,965 円	75,776,092 円	0 円	150,169,057 円
		計画比	96.7%	90.6%	99.7%	95.7%	88.4%	86.3%	－	56.7%

イ 地域密着型サービス

			平成30年度	令和元年度	令和２年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
a.介護予防認知症対応型通所介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	回数	計画	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回
		実績	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回		0 回
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
b.介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	計画	937,000 円	937,000 円	1,875,000 円	3,749,000 円	1,085,000 円	1,086,000 円	1,086,000 円	3,257,000 円
		実績	225,540 円	89,919 円	97,011 円	412,470 円	140,857 円	386,482 円		527,339 円
		計画比	24.1%	9.6%	5.2%	11.0%	13.0%	35.6%	－	16.2%
	人数	計画	12 人	12 人	24 人	48 人	27 人	28 人	28 人	83 人
		実績	5 人	1 人	3 人	9 人	3 人	8 人		11 人
		計画比	41.7%	8.3%	12.5%	18.8%	11.1%	28.6%	－	13.3%
c.介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	2,766,000 円	2,768,000 円	2,768,000 円	8,302,000 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	人数	計画	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		0 人
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
地域密着型介護予防サービス合計	給付費	計画	937,000 円	937,000 円	1,875,000 円	3,749,000 円	3,851,000 円	3,854,000 円	3,854,000 円	11,559,000 円
		実績	225,540 円	89,919 円	97,011 円	412,470 円	140,857 円	386,482 円	0 円	527,339 円
		計画比	24.1%	9.6%	5.2%	11.0%	3.7%	10.0%	－	4.6%

②介護給付

ア 居宅サービス

			平成30年度	令和元年度	令和２年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
a.訪問介護	給付費	計画	169,348,000 円	174,655,000 円	179,886,000 円	523,889,000 円	252,456,000 円	265,059,000 円	284,706,000 円	802,221,000 円
		実績	183,807,622 円	213,954,308 円	228,347,807 円	626,109,737 円	242,580,267 円	275,415,466 円		517,995,733 円
		計画比	108.5%	122.5%	126.9%	119.5%	96.1%	103.9%	－	64.6%
b.訪問入浴介護	給付費	計画	16,489,000 円	17,546,000 円	18,407,000 円	52,442,000 円	19,302,000 円	19,965,000 円	21,864,000 円	61,131,000 円
		実績	17,850,389 円	18,116,153 円	23,516,278 円	59,482,820 円	23,366,607 円	24,286,950 円		47,653,557 円
		計画比	108.3%	103.2%	127.8%	113.4%	121.1%	121.6%	－	78.0%
c.訪問看護	給付費	計画	45,487,000 円	46,557,000 円	48,465,000 円	140,509,000 円	72,188,000 円	74,635,000 円	81,523,000 円	228,346,000 円
		実績	48,031,026 円	49,955,620 円	59,579,620 円	157,566,266 円	71,784,322 円	73,783,661 円		145,567,983 円
		計画比	105.6%	107.3%	122.9%	112.1%	99.4%	98.9%	－	63.7%
d.訪問リハビリテーション	給付費	計画	2,781,000 円	2,783,000 円	2,944,000 円	8,508,000 円	12,196,000 円	11,767,000 円	13,520,000 円	37,483,000 円
		実績	2,516,185 円	4,974,496 円	9,244,838 円	16,735,519 円	13,528,628 円	16,277,359 円		29,805,987 円
		計画比	90.5%	178.7%	314.0%	196.7%	110.9%	138.3%	－	79.5%
e.居宅療養管理指導	給付費	計画	14,883,000 円	15,157,000 円	15,579,000 円	45,619,000 円	21,031,000 円	22,484,000 円	24,169,000 円	67,684,000 円
		実績	16,820,483 円	20,163,586 円	21,016,778 円	58,000,847 円	26,078,781 円	32,298,881 円		58,377,662 円
		計画比	113.0%	133.0%	134.9%	127.1%	124.0%	143.7%	－	86.3%
f.通所介護	給付費	計画	265,408,000 円	271,017,000 円	278,092,000 円	814,517,000 円	352,503,000 円	376,274,000 円	400,799,000 円	1,129,576,000 円
		実績	259,833,304 円	280,523,717 円	311,412,138 円	851,769,159 円	308,959,226 円	312,755,884 円		621,715,110 円
		計画比	97.9%	103.5%	112.0%	104.6%	87.6%	83.1%	－	55.0%
g.通所リハビリテーション	給付費	計画	93,820,000 円	94,780,000 円	97,731,000 円	286,331,000 円	100,328,000 円	103,964,000 円	112,905,000 円	317,197,000 円
		実績	79,269,486 円	82,004,825 円	83,119,364 円	244,393,675 円	85,356,549 円	77,637,382 円		162,993,931 円
		計画比	84.5%	86.5%	85.0%	85.4%	85.1%	74.7%	－	51.4%
h.短期入所生活介護	給付費	計画	67,058,000 円	67,769,000 円	68,451,000 円	203,278,000 円	79,584,000 円	86,783,000 円	92,115,000 円	258,482,000 円
		実績	58,229,319 円	61,746,032 円	64,695,664 円	184,671,015 円	62,401,555 円	63,110,659 円		125,512,214 円
		計画比	86.8%	91.1%	94.5%	90.8%	78.4%	72.7%	－	48.6%
i.短期入所療養介護（老健）	給付費	計画	22,097,000 円	23,283,000 円	24,629,000 円	70,009,000 円	15,096,000 円	15,104,000 円	18,370,000 円	48,570,000 円
		実績	12,711,032 円	14,209,918 円	9,695,277 円	36,616,227 円	12,252,995 円	12,110,754 円		24,363,749 円
		計画比	57.5%	61.0%	39.4%	52.3%	81.2%	80.2%	－	50.2%
j.短期入所療養介護（病院等）	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	回数	計画	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回
		実績	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回	0 回		0 回
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
j.福祉用具貸与	給付費	計画	61,392,000 円	62,580,000 円	64,241,000 円	188,213,000 円	76,098,000 円	80,283,000 円	86,614,000 円	242,995,000 円
		実績	62,405,506 円	64,577,414 円	76,018,751 円	203,001,671 円	79,687,627 円	85,233,871 円		164,921,498 円
		計画比	101.7%	103.2%	118.3%	107.9%	104.7%	106.2%	－	67.9%
k.特定福祉用具購入	給付費	計画	2,624,000 円	2,624,000 円	2,624,000 円	7,872,000 円	4,400,000 円	4,400,000 円	4,787,000 円	13,587,000 円
		実績	2,275,369 円	2,978,782 円	3,885,220 円	9,139,371 円	3,866,813 円	2,934,857 円		6,801,670 円
		計画比	86.7%	113.5%	148.1%	116.1%	87.9%	66.7%	－	50.1%
l.住宅改修	給付費	計画	7,920,000 円	9,392,000 円	9,392,000 円	26,704,000 円	8,238,000 円	8,238,000 円	8,238,000 円	24,714,000 円
		実績	6,368,335 円	7,921,908 円	10,057,143 円	24,347,386 円	7,383,591 円	6,375,331 円		13,758,922 円
		計画比	80.4%	84.3%	107.1%	91.2%	89.6%	77.4%	－	55.7%
m.特定施設入居者生活介護	給付費	計画	58,402,000 円	63,435,000 円	65,299,000 円	187,136,000 円	72,951,000 円	81,863,000 円	84,104,000 円	238,918,000 円
		実績	58,060,270 円	72,035,890 円	68,734,281 円	198,830,441 円	68,493,495 円	76,244,943 円		144,738,438 円
		計画比	99.4%	113.6%	105.3%	106.2%	93.9%	93.1%	－	60.6%
n.居宅介護支援	給付費	計画	79,589,000 円	80,566,000 円	81,692,000 円	241,847,000 円	107,404,000 円	114,335,000 円	122,371,000 円	344,110,000 円
		実績	81,979,523 円	93,765,256 円	101,527,365 円	277,272,144 円	111,295,883 円	115,558,193 円		226,854,076 円
		計画比	103.0%	116.4%	124.3%	114.6%	103.6%	101.1%	－	65.9%
居宅サービス合計	給付費	計画	907,298,000 円	932,144,000 円	957,432,000 円	2,796,874,000 円	1,193,775,000 円	1,265,154,000 円	1,356,085,000 円	3,815,014,000 円
		実績	890,157,849 円	986,927,905 円	1,070,850,524 円	2,947,936,278 円	1,117,036,339 円	1,174,024,191 円	0 円	2,291,060,530 円
		計画比	98.1%	105.9%	111.8%	105.4%	93.6%	92.8%	－	60.1%

イ　地域密着型サービス

			平成30年度	令和元年度	令和2年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
a.定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	762,443 円	3,800,829 円	4,563,272 円	3,887,960 円	2,695,097 円		6,583,057 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	人数	計画	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	7 人	30 人	37 人	20 人	18 人		38 人
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
b.夜間対応型訪問介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	人数	計画	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		実績	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		0 人
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
c.認知症対応型通所介護	給付費	計画	1,836,000 円	1,837,000 円	1,837,000 円	5,510,000 円	447,000 円	447,000 円	447,000 円	1,341,000 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	人数	計画	156 人	156 人	156 人	468 人	48 人	48 人	48 人	144 人
		実績	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		0 人
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
d.小規模多機能型居宅介護	給付費	計画	29,028,000 円	41,647,000 円	50,185,000 円	120,860,000 円	65,073,000 円	66,797,000 円	66,061,000 円	197,931,000 円
		実績	53,539,637 円	52,129,797 円	57,488,831 円	163,158,265 円	49,304,909 円	57,016,387 円		106,321,296 円
		計画比	184.4%	125.2%	114.6%	135.0%	75.8%	85.4%	－	53.7%
	人数	計画	168 人	228 人	276 人	672 人	324 人	336 人	336 人	996 人
		実績	283 人	262 人	282 人	827 人	221 人	256 人		477 人
		計画比	168.5%	114.9%	102.2%	123.1%	68.2%	76.2%	－	47.9%
e.認知症対応型共同生活介護	給付費	計画	51,629,000 円	72,186,000 円	72,186,000 円	196,001,000 円	101,173,000 円	110,837,000 円	110,837,000 円	322,847,000 円
		実績	52,007,660 円	53,218,757 円	51,619,497 円	156,845,914 円	92,989,565 円	107,881,485 円		200,871,050 円
		計画比	100.7%	73.7%	71.5%	80.0%	91.9%	97.3%	－	62.2%
	人数	計画	216 人	300 人	300 人	816 回	384 人	420 人	420 人	1,224 回
		実績	215 人	214 人	204 人	633 回	375 人	538 人		913 回
		計画比	99.5%	71.3%	68.0%	77.6%	97.7%	128.1%	－	74.6%
f.特定施設入居者生活介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	人数	計画	0 人	0 人	0 人	0 回	0 人	0 人	0 人	0 回
		実績	0 人	0 人	0 人	0 回	0 人	0 人		0 回
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
g.介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	計画	0 円	0 円	84,557,000 円	84,557,000 円	77,004,000 円	97,213,000 円	97,213,000 円	271,430,000 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	33,764,871 円	45,849,823 円		79,614,694 円
		計画比	－	－	－	－	43.8%	47.2%	－	29.3%
	回数	計画	0 人	0 人	29 人	29 人	276 人	348 人	348 人	972 人
		実績	0 人	0 人	0 人	0 人	156 人	251 人		407 人
		計画比	－	－	－	－	56.5%	72.1%	－	41.9%
h.看護小規模多機能型居宅介護	給付費	計画	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
		実績	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
	人数	計画	0 人	0 人	0 人	0 回	0 人	0 人	0 人	0 回
		実績	0 人	0 人	0 人	0 回	0 人	0 人		0 回
		計画比	－	－	－	－	－	－	－	－
i.地域密着型通所介護	給付費	計画	98,620,000 円	104,669,000 円	112,404,000 円	315,693,000 円	77,153,000 円	85,637,000 円	90,491,000 円	253,281,000 円
		実績	41,370,661 円	55,920,618 円	65,988,631 円	163,279,910 円	62,093,616 円	60,554,838 円		122,648,454 円
		計画比	41.9%	53.4%	58.7%	51.7%	80.5%	70.7%	－	48.4%
	人数	計画	13,308 回	14,100 回	15,084 回	42,492 回	10,782 回	11,910 回	12,578 回	35,270 回
		実績	6,547 回	8,196 回	9,419 回	24,162 回	8,875 回	11,328 回		20,203 回
		計画比	49.2%	58.1%	62.4%	56.9%	82.3%	95.1%	－	57.3%
地域密着型サービス合計	給付費	計画	181,113,000 円	220,339,000 円	321,169,000 円	722,621,000 円	320,850,000 円	360,931,000 円	365,049,000 円	1,046,830,000 円
		実績	146,917,958 円	162,031,615 円	178,897,788 円	487,847,361 円	242,040,921 円	273,997,630 円	0 円	516,038,551 円
		計画比	81.1%	73.5%	55.7%	67.5%	75.4%	75.9%	－	49.3%

ウ　介護保険施設サービス

			平成30年度	令和元年度	令和２年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
a.介護老人福祉施設	給付費	計画	365,262,000 円	371,178,000 円	371,178,000 円	1,107,618,000 円	471,433,000 円	471,695,000 円	471,695,000 円	1,414,823,000 円
		実績	371,508,668 円	435,596,396 円	451,283,302 円	1,258,388,366 円	446,190,720 円	462,482,070 円		908,672,790 円
		計画比	101.7%	117.4%	121.6%	113.6%	94.6%	98.0%	－	64.2%
	人数	計画	1,512 人	1,536 人	1,536 人	4,584 人	1,728 人	1,728 人	1,728 人	5,184 人
		実績	1,467 人	1,713 人	1,722 人	4,902 人	1,689 人	1,750 人		3,439 人
		計画比	97.0%	111.5%	112.1%	106.9%	97.7%	101.3%	－	66.3%
b.介護老人保健施設	給付費	計画	155,949,000 円	162,768,000 円	169,210,000 円	487,927,000 円	207,787,000 円	207,903,000 円	207,903,000 円	623,593,000 円
		実績	191,650,199 円	191,256,470 円	198,195,903 円	581,102,572 円	231,386,795 円	230,864,759 円		462,251,554 円
		計画比	122.9%	117.5%	117.1%	119.1%	111.4%	111.0%	－	74.1%
	人数	計画	612 人	636 人	660 人	1,908 人	708 人	708 人	708 人	2,124 人
		実績	761 人	728 人	711 人	2,200 人	819 人	824 人		1,643 人
		計画比	124.3%	114.5%	107.7%	115.3%	115.7%	116.4%	－	77.4%
c.介護医療院	給付費	計画	0 円	4,965,000 円	7,633,000 円	12,598,000 円	4,881,000 円	7,783,000 円	7,783,000 円	20,447,000 円
		実績	0 円	517,178 円	706,311 円	1,223,489 円	9,430,157 円	11,373,321 円		20,803,478 円
		計画比	－	10.4%	9.3%	9.7%	193.2%	146.1%	－	101.7%
	人数	計画	0 人	12 人	24 人	36 人	12 人	24 人	24 人	60 人
		実績	0 人	2 人	2 人	4 人	27 人	35 人		62 人
		計画比	－	16.7%	8.3%	11.1%	225.0%	145.8%	－	103.3%
d.介護療養型医療施設	給付費	計画	10,297,000 円	5,337,000 円	2,669,000 円	18,303,000 円	2,653,000 円	0 円	0 円	2,653,000 円
		実績	11,622,273 円	8,252,764 円	5,148,393 円	25,023,430 円	0 円	0 円		0 円
		計画比	112.9%	154.6%	192.9%	136.7%	－	－	－	－
	人数	計画	36 人	24 人	12 人	72 人	12 人	0 人	0 人	12 人
		実績	36 人	27 人	18 人	81 人	0 人	0 人		0 人
		計画比	100.0%	112.5%	150.0%	112.5%	－	－	－	－
施設サービス合計	給付費	計画	531,508,000 円	544,248,000 円	550,690,000 円	1,626,446,000 円	686,754,000 円	687,381,000 円	687,381,000 円	2,061,516,000 円
		実績	574,781,140 円	635,622,808 円	655,333,909 円	1,865,737,857 円	687,007,672 円	704,720,150 円	0 円	1,391,727,822 円
		計画比	108.1%	116.8%	119.0%	114.7%	100.0%	102.5%	－	67.5%

（サービスの計画額及び実績額の総括　介護予防給付・介護給付の合計）

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
ア 居宅サービス合計	計画	969,636,000	997,013,000	1,026,658,000	2,993,307,000 円	1,277,973,000	1,353,004,000	1,449,005,000	4,079,982,000 円
	実績	950,426,235	1,045,674,049	1,139,882,004	3,135,982,288 円	1,191,429,304	1,249,800,283	0	2,441,229,587 円
	計画比	98.0%	104.9%	111.0%	104.8%	93.2%	92.4%	0.0%	59.8%
（ア）介護給付	計画	907,298,000	932,144,000	957,432,000	2,796,874,000 円	1,193,775,000	1,265,154,000	1,356,085,000	3,815,014,000 円
	実績	890,157,849	986,927,905	1,070,850,524	2,947,936,278 円	1,117,036,339	1,174,024,191	0	2,291,060,530 円
	計画比	98.1%	105.9%	111.8%	105.4%	93.6%	92.8%	0.0%	60.1%
（イ）予防給付	計画	62,338,000	64,869,000	69,226,000	196,433,000 円	84,198,000	87,850,000	92,920,000	264,968,000 円
	実績	60,268,386	58,746,144	69,031,480	188,046,010 円	74,392,965	75,776,092	0	150,169,057 円
	計画比	96.7%	90.6%	99.7%	95.7%	88.4%	86.3%	0.0%	56.7%
イ 地域密着型サービス合計	計画	182,050,000	221,276,000	323,044,000	726,370,000 円	324,701,000	364,785,000	368,903,000	1,058,389,000 円
	実績	147,143,498	162,121,534	178,994,799	488,259,831 円	242,181,778	274,384,112	0	516,565,890 円
	計画比	80.8%	73.3%	55.4%	67.2%	74.6%	75.2%	0.0%	48.8%
ウ 施設サービス合計	計画	531,508,000	544,248,000	550,690,000	1,626,446,000 円	686,754,000	687,381,000	687,381,000	2,061,516,000 円
	実績	574,781,140	635,622,808	655,333,909	1,865,737,857 円	687,007,672	704,720,150	0	1,391,727,822 円
	計画比	108.1%	116.8%	119.0%	114.7%	100.0%	102.5%	0.0%	67.5%
給付費合計【ａ】（a＝ア+イ+ウ）	計画	1,683,194,000	1,762,537,000	1,900,392,000	5,346,123,000 円	2,289,428,000	2,405,170,000	2,505,289,000	7,199,887,000 円
	実績	1,672,350,873	1,843,418,391	1,974,210,712	5,489,979,976 円	2,120,618,754	2,228,904,545	0	4,349,523,299 円
	計画比	99.4%	104.6%	103.9%	102.7%	92.6%	92.7%	0.0%	60.4%

(2) 標準給付費の計画額及び実績額

		平成30年度	令和元年度	令和２年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
ア 給付費(aの補正後)	計画	1,681,314,416	1,780,745,145	1,942,932,343	5,404,991,904 円	2,289,428,000	2,405,170,000	2,505,289,000	7,199,887,000 円
	実績	1,672,350,873	1,843,418,391	1,974,210,712	5,489,979,976 円	2,120,618,754	2,228,904,545	0	4,349,523,299 円
	計画比	99.5%	103.5%	101.6%	101.6%	92.6%	92.7%	0.0%	60.4%
イ 特定入所者介護サービス費	計画	49,869,916	53,359,582	55,799,174	159,028,672 円	48,486,000	46,428,000	48,900,000	143,814,000 円
	実績	48,326,137	52,066,207	51,949,345	152,341,689 円	43,888,821	34,946,053	0	78,834,874 円
	計画比	96.9%	97.6%	93.1%	95.8%	90.5%	75.3%	0.0%	54.8%
ウ 高額介護サービス費	計画	27,113,767	28,998,078	30,323,866	86,435,711 円	34,933,000	36,459,000	38,398,000	109,790,000 円
	実績	30,489,575	40,203,831	46,132,598	116,826,004 円	46,132,598	45,813,017	0	91,945,615 円
	計画比	112.5%	138.6%	152.1%	135.2%	132.1%	125.7%	0.0%	83.7%
エ 高額医療合算介護サービス費	計画	3,593,917	3,843,681	4,019,414	11,457,012 円	5,183,000	5,476,000	5,766,000	16,425,000 円
	実績	4,262,268	5,481,486	5,328,414	15,072,168 円	6,641,309	6,281,768	0	12,923,077 円
	計画比	118.6%	142.6%	132.6%	131.6%	128.1%	114.7%	0.0%	78.7%
オ 審査支払手数料	計画	1,088,986	1,110,610	1,131,656	3,331,252 円	1,354,000	1,430,000	1,505,000	4,289,000 円
	実績	1,109,794	1,212,048	1,318,594	3,640,436 円	1,399,260	1,470,120	0	2,869,380 円
	計画比	101.9%	109.1%	116.5%	109.3%	103.3%	102.8%	0.0%	66.9%
標準給付費合計【ｂ】（ｂ＝ア～オの合計）	計画	1,762,981,002	1,868,057,096	2,034,206,453	5,665,244,551 円	2,379,384,000	2,494,963,000	2,599,858,000	7,474,205,000 円
	実績	1,756,538,647	1,942,381,963	2,078,939,663	5,777,860,273 円	2,218,680,742	2,317,415,503	0	4,536,096,245 円
	計画比	99.6%	104.0%	102.2%	102.0%	93.2%	92.9%	0.0%	60.7%

【備考】「ウ 高額介護サービス費」、「エ 高額医療合算介護サービス費」
　被保険者の所得状況に応じた負担割合上限について、平成27年８月から１→２割に、平成30年８月から２→３割に改正となった。

(3) 地域支援事業費の計画額及び実績額

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
ア 介護予防・日常生活支援総合事業	計画	81,309,509	86,960,233	90,936,041	259,205,783 円	123,898,000	125,689,000	128,049,000	377,636,000 円
	実績	94,052,013	95,879,491	88,084,746	278,016,250 円	96,130,578	93,250,305	0	189,380,883 円
	計画比	115.7%	110.3%	96.9%	107.3%	77.6%	74.2%	0.0%	50.1%
イ 包括的支援事業・任意事業	計画	89,245,043	90,274,749	91,218,788	270,738,580 円	122,094,000	139,811,000	140,924,000	402,829,000 円
	実績	116,808,013	126,958,284	128,225,964	371,992,261 円	139,952,155	163,257,210	0	303,209,365 円
	計画比	130.9%	140.6%	140.6%	137.4%	114.6%	116.8%	0.0%	75.3%
地域支援事業費合計【ｃ】（ｃ＝ア＋イ）	計画	170,554,552	177,234,982	182,154,829	529,944,363 円	245,992,000	265,500,000	268,973,000	780,465,000 円
	実績	210,860,026	222,837,775	216,310,710	650,008,511 円	236,082,733	256,507,515	0	492,590,248 円
	計画比	123.6%	125.7%	118.8%	122.7%	96.0%	96.6%	0.0%	63.1%

【備考１】「ア 介護予防・日常生活支援総合事業」
　みよし市においては平成29年度から総合事業を開始。

【備考２】「イ 包括的支援事業・任意事業」
平成29年度から包括３分割化。きたよし、なかよしの２包括が委託、みなよしが直営。
令和４年度から包括４分割化。おかよし、きたよし、なかよしの３包括が委託、みなよしが直営。

(4) 標準給付費及び地域支援事業費の計画額及び実績額

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	第７期計画実績	令和３年度	令和４年度	令和５年度	第８期計画実績
標準給付費合計【ｂ】	計画	1,762,981,002	1,868,057,096	2,034,206,453	5,665,244,551 円	2,379,384,000	2,494,963,000	2,599,858,000	7,474,205,000 円
	実績	1,756,538,647	1,942,381,963	2,078,939,663	5,777,860,273 円	2,218,680,742	2,317,415,503	0	4,536,096,245 円
	計画比	99.6%	104.0%	102.2%	102.0%	93.2%	92.9%	0.0%	60.7%
地域支援事業費合計【ｃ】	計画	170,554,552	177,234,982	182,154,829	529,944,363 円	245,992,000	265,500,000	268,973,000	780,465,000 円
	実績	210,860,026	222,837,775	216,310,710	650,008,511 円	236,082,733	256,507,515	0	492,590,248 円
	計画比	123.6%	125.7%	118.8%	122.7%	96.0%	96.6%	0.0%	63.1%
総合計	計画	1,933,535,554	2,045,292,078	2,216,361,282	6,195,188,914 円	2,625,376,000	2,760,463,000	2,868,831,000	8,254,670,000 円
	実績	1,967,398,673	2,165,219,738	2,295,250,373	6,427,868,784 円	2,454,763,475	2,573,923,018	0	5,028,686,493 円
	計画比	101.8%	105.9%	103.6%	103.8%	93.5%	93.2%	0.0%	60.9%

３ 介護度別給付金額（令和４年３月～令和５年２月サービス分）

(1)居宅（介護予防）サービス

【出典】介護保険事業状況報告　令和3年5月～令和4年4月月報の集計

サービス名称	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
ア　訪問サービス	3,449,494円	11,127,802円	14,577,296円	59,422,690円	87,634,084円	62,426,211円	113,928,915円	98,721,062円	422,132,962円	436,710,258円
a. 訪問介護	0円	0円	0円	39,952,107円	54,797,499円	46,084,851円	83,465,673円	51,115,336円	275,415,466円	275,415,466円
b. 訪問入浴介護	0円	56,173円	56,173円	54,855円	2,417,394円	1,468,804円	5,002,991円	15,342,906円	24,286,950円	24,343,123円
c. 訪問看護	1,403,317円	6,092,834円	7,496,151円	10,142,985円	15,709,477円	7,254,120円	16,155,711円	24,577,343円	73,839,636円	81,335,787円
d. 訪問リハビリテーション	907,825円	3,612,238円	4,520,063円	2,134,001円	6,072,273円	2,685,812円	2,544,728円	2,840,545円	16,277,359円	20,797,422円
e. 居宅療養管理指導	1,138,352円	1,366,557円	2,504,909円	7,138,742円	8,637,441円	4,932,624円	6,759,812円	4,844,932円	32,313,551円	34,818,460円
イ　通所サービス	2,157,687円	10,814,463円	12,972,150円	101,432,145円	119,440,065円	91,947,335円	51,181,654円	26,392,067円	390,393,266円	403,365,416円
a. 通所介護	0円	0円	0円	93,487,777円	98,914,421円	70,935,698円	38,240,137円	11,177,851円	312,755,884円	312,755,884円
b. 通所リハビリテーション	2,157,687円	10,814,463円	12,972,150円	7,944,368円	20,525,644円	21,011,637円	12,941,517円	15,214,216円	77,637,382円	90,609,532円
ウ　短期入所サービス	439,262円	2,450,293円	2,889,555円	10,138,115円	17,304,497円	23,924,948円	17,954,917円	5,937,694円	75,260,171円	78,149,726円
a. 短期入所生活介護	388,682円	2,450,293円	2,838,975円	8,123,474円	15,488,796円	20,668,145円	14,374,288円	4,494,714円	63,149,417円	65,988,392円
b. 短期入所療養介護（介護老人保健施設）	50,580円	0円	50,580円	2,014,641円	1,815,701円	3,256,803円	3,580,629円	1,442,980円	12,110,754円	12,161,334円
c. 短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
d. 短期入所療養介護（介護医療院）	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
エ　福祉用具・住宅改修サービス	6,695,670円	17,948,368円	24,644,038円	11,901,339円	28,724,583円	18,237,534円	19,693,423円	14,601,520円	93,158,399円	117,802,437円
a. 福祉用具貸与	4,172,653円	14,778,039円	18,950,692円	10,046,154円	25,959,585円	16,662,870円	18,554,677円	14,085,009円	85,308,295円	104,258,987円
b. 福祉用具購入費	345,621円	870,358円	1,215,979円	684,633円	683,186円	266,202円	319,020円	426,591円	2,379,632円	3,595,611円
c. 住宅改修費	2,177,396円	2,299,971円	4,477,367円	1,170,552円	2,081,812円	1,308,462円	819,726円	89,920円	5,470,472円	9,947,839円
オ　特定施設入居者生活介護	2,370,088円	2,711,949円	5,082,037円	9,140,224円	25,653,291円	23,208,064円	7,666,338円	10,577,026円	76,244,943円	81,326,980円
カ　介護予防支援・居宅介護支援	4,520,043円	9,984,829円	14,504,872円	35,693,559円	32,914,680円	19,995,851円	16,591,155円	10,381,692円	115,576,937円	130,081,809円
居宅（介護予防）サービス費　小計	19,632,244円	55,037,704円	74,669,948円	227,728,072円	311,671,200円	239,739,943円	227,016,402円	166,611,061円	1,172,766,678円	1,247,436,626円
居宅（介護予防）サービス費　受給者数	1,016人	2,099人	3,115 人	2,949人	2,851人	1,435人	1,084人	696人	9,015人	12,130人
一人当たり給付額	19,323円	26,221円	23,971円	77,222円	109,320円	167,066円	209,425円	239,384円	130,091円	102,839円

(2)地域密着型（介護予防）サービス

【出典】介護保険事業状況報告　令和3年5月～令和4年4月月報の集計

サービス名称	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
a. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0円	0円	0円	380,652円	0円	2,314,445円	0円	0円	2,695,097円	2,695,097円
b. 夜間対応型訪問介護	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 地域密着型通所介護	0円	0円	0円	30,531,344円	17,104,379円	10,692,938円	1,946,142円	280,035円	60,554,838円	60,554,838円
d. 認知症対応型通所介護	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
e. 小規模多機能型居宅介護	386,482円	0円	386,482円	6,094,729円	19,066,357円	8,353,999円	14,110,151円	9,391,151円	57,016,387円	57,402,869円
f. 認知症対応型共同生活介護	0円	0円	0円	37,386,780円	41,339,847円	21,461,475円	6,971,053円	722,330円	107,881,485円	107,881,485円
g. 地域密着型特定施設入居者生活介護	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0円	0円	0円	−45,491円	0円	23,786,858円	19,714,169円	2,394,287円	45,849,823円	45,849,823円
i. 複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
地域密着型（介護予防）サービス費　小計	386,482円	0円	386,482円	74,348,014円	77,510,583円	66,609,715円	42,741,515円	12,787,803円	273,997,630円	274,384,112円
地域密着型（介護予防）サービス費　受給者数	4人	0人	4人	756人	550人	380人	188人	59人	1,933人	1,937人
一人当たり給付額	96,621円	0円	96,621円	98,344円	140,928円	175,289円	227,348円	216,742円	141,747円	141,654円

(3)施設サービス

【出典】介護保険事業状況報告　令和3年5月～令和4年4月月報の集計

サービス名称	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
a. 介護老人福祉施設	0円	0円	0円	3,038,715円	3,296,280円	134,715,724円	213,338,832円	108,092,519円	462,482,070円	462,482,070円
b. 介護老人保健施設	0円	0円	0円	21,936,565円	43,937,034円	49,768,355円	84,981,297円	30,241,508円	230,864,759円	230,864,759円
c. 介護療養型医療施設	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
d. 介護医療院	0円	0円	0円	0円	0円	1,432,985円	2,447,743円	7,719,087円	11,599,815円	11,599,815円
施設サービス費　小計	0円	0円	0円	24,975,280円	47,233,314円	185,917,064円	300,767,872円	146,053,114円	704,946,644円	704,946,644円
施設サービス費　受給者数	0人	0人	0人	104人	184人	712人	1,088人	493人	2,581人	2,581人
一人当たり給付額	0円	0円	0円	240,147円	256,703円	261,119円	276,441円	296,254円	273,129円	273,129円

(4)給付費の合計（(1)＋(2)＋(3)）

	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
総　　計	20,018,726円	55,037,704円	75,056,430円	327,051,366円	436,415,097円	492,266,722円	570,525,789円	325,451,978円	2,151,710,952円	2,226,767,382円
給付費全体との比率	0.9%	2.5%	3.4%	14.7%	19.6%	22.1%	25.6%	14.6%	96.6%	100.0%

【参考】令和4年3月31日現在認定者数	207人	266人	473人	296人	267人	212人	199人	105人	1,079人	1,552人
認定者数全体との比率	13.3%	17.1%	30.5%	19.1%	17.2%	13.7%	12.8%	6.8%	69.5%	100.0%

4　みよし市と西三河9市町及び尾三4市町との比較

(1)高齢者人口と高齢化率（令和4年3月31日又は令和4年4月1日現在）

【出典】各市町村ホームページ掲載資料

	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	豊明市	日進市	みよし市	長久手市	東郷町	幸田町
人口　（人）	383,789	66,501	152,428	416,747	180,798	170,228	72,062	49,222	68,203	93,643	61,375	60,770	43,903	42,191
75歳以上　（人）	48,228	9,122	16,449	52,165	21,415	23,162	7,781	5,014	10,139	10,589	6,102	5,378	5,520	4,767
65～74歳　（人）	44,876	8,033	14,864	48,907	19,388	20,765	6,928	4,545	7,726	8,374	5,391	5,012	4,456	4,446
64歳以下　（人）	290,685	49,346	121,115	315,675	139,995	126,301	57,353	39,663	50,338	74,680	49,882	50,380	33,927	32,978
高齢化率　（%）	24.3%	25.8%	20.5%	24.3%	22.6%	25.8%	20.4%	19.4%	26.2%	20.3%	18.7%	17.1%	22.7%	21.8%
								第3位			第2位	第1位		

(2)認定者数（令和4年3月月報（令和4年3月末現在））

【出典】厚生労働省ホームページ「介護保険事業状況報告」令和4年3月月報暫定値

	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	豊明市	日進市	みよし市	長久手市	東郷町	幸田町
要支援1　（人）	2,092	442	880	2,162	1,193	1,261	278	286	311	494	195	274	225	259
要支援2　（人）	2,634	501	881	2,850	891	726	340	196	470	566	292	248	337	152
要介護1　（人）	4,156	518	1,180	3,122	1,182	1,637	478	410	521	597	314	371	313	296
要介護2　（人）	2,141	467	746	2,693	808	1,046	343	261	595	453	258	268	286	150
要介護3　（人）	2,065	398	630	1,766	601	831	259	235	380	368	212	174	190	155
要介護4　（人）	1,558	408	647	1,939	828	829	292	191	389	440	210	203	218	217
要介護5　（人）	984	239	352	1,486	507	479	204	112	273	269	122	149	122	88
合計　（人）	15,630	2,973	5,316	16,018	6,010	6,809	2,194	1,691	2,939	3,187	1,603	1,687	1,691	1,317
第1号被保険者(人)	15,302	2,904	5,157	15,637	5,841	6,649	2,125	1,647	2,878	3,116	1,566	1,644	1,651	1,286
認定率　（%）	16.44%	16.93%	16.47%	15.47%	14.32%	15.14%	14.45%	17.23%	16.11%	16.43%	13.63%	15.82%	16.55%	13.96%
							第3位				第1位			第2位

(3)総給付費

【出典】厚生労働省ホームページ「介護保険事業状況報告」令和3年5月～令和4年4月月報（暫定値）の合計

	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	豊明市	日進市	みよし市	長久手市	東郷町	幸田町
要支援1　（千円）	217,743	63,854	80,971	214,261	145,365	131,628	26,848	30,870	30,354	49,034	19,652	25,373	19,346	24,753
要支援2　（千円）	539,560	141,799	155,943	517,842	217,220	173,691	82,160	49,711	113,600	121,223	55,221	48,261	54,818	22,129
要介護1　（千円）	4,910,004	642,850	1,439,085	3,382,279	1,696,226	1,806,349	555,179	490,980	584,750	648,094	325,054	396,962	302,280	338,792
要介護2　（千円）	3,677,468	686,026	1,154,267	3,989,043	1,470,851	1,796,021	527,722	401,638	845,979	702,899	438,368	433,911	421,278	247,616
要介護3　（千円）	4,925,844	1,032,752	1,658,637	4,299,029	1,449,565	2,284,305	640,435	597,050	931,994	851,872	490,584	415,887	468,111	376,568
要介護4　（千円）	4,267,657	1,208,186	1,838,922	5,286,335	2,343,991	2,556,825	846,822	516,283	1,074,462	1,222,234	568,472	592,936	578,298	495,194
要介護5　（千円）	3,043,457	658,755	1,130,646	4,268,494	1,576,462	1,556,742	590,642	463,404	829,252	880,231	323,660	469,027	360,961	247,000
合計　（千円）	21,581,733	4,434,222	7,458,471	21,957,284	8,899,680	10,305,563	3,269,808	2,549,936	4,410,392	4,475,587	2,221,011	2,382,356	2,205,093	1,752,053

(4)受給者数（居宅（介護予防）＋地域密着型＋施設サービス）

【出典】厚生労働省ホームページ「介護保険事業状況報告」令和3年5月～令和4年4月月報（暫定値）の合計

	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	豊明市	日進市	みよし市	長久手市	東郷町	幸田町
要支援1　（人）	9,584	2,743	3,701	10,718	7,274	6,549	1,409	1,465	1,272	2,139	1,027	1,197	903	1,386
要支援2　（人）	18,064	4,148	5,819	19,331	7,570	6,085	2,611	1,431	3,329	3,711	2,084	1,640	2,026	1,066
要介護1　（人）	53,693	6,450	14,421	39,278	16,389	20,117	5,360	4,796	5,747	7,401	3,876	3,802	3,980	3,444
要介護2　（人）	35,067	7,044	10,949	37,486	12,793	17,420	4,881	3,681	7,392	6,144	4,080	3,474	4,102	2,503
要介護3　（人）	25,051	6,055	8,710	26,428	9,651	12,245	3,801	2,740	5,400	5,260	2,928	2,321	2,849	2,140
要介護4　（人）	17,835	3,452	6,065	20,478	9,317	8,663	3,023	1,862	3,747	4,287	1,737	2,234	1,949	1,830
要介護5　（人）	27,959	7,002	11,860	33,146	13,768	17,407	5,256	3,783	7,336	6,823	3,323	2,698	3,439	3,385
合計　（人）	153,492	29,034	48,224	150,463	63,660	69,478	20,863	15,664	26,241	28,618	14,861	14,208	15,476	12,188

(5)1人あたりの給付費（＝(3)／(4)）

	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	豊明市	日進市	みよし市	長久手市	東郷町	幸田町
要支援1　（円）	22,719	23,279	21,878	19,991	19,984	20,099	19,055	21,071	23,863	22,924	19,135	21,197	21,424	17,860
要支援2　（円）	29,869	34,185	26,799	26,788	28,695	28,544	31,467	34,739	34,124	32,666	26,498	29,427	27,057	20,759
要介護1　（円）	91,446	99,667	99,791	86,111	103,498	89,792	103,578	102,373	101,749	87,568	83,863	104,409	75,950	98,372
要介護2　（円）	104,870	97,392	105,422	106,414	114,973	103,101	108,118	109,111	114,445	114,404	107,443	124,903	102,701	98,928
要介護3　（円）	196,633	170,562	190,429	162,669	150,198	186,550	168,491	217,901	172,592	161,953	167,549	179,184	164,307	175,966
要介護4　（円）	239,285	349,996	303,202	258,147	251,582	295,143	280,126	277,273	286,753	285,102	327,272	265,414	296,715	270,598
要介護5　（円）	108,854	94,081	95,333	128,779	114,502	89,432	112,375	122,496	113,039	129,009	97,400	173,843	104,961	72,969
合計　（円）	140,605	152,725	154,663	145,931	139,800	148,328	156,728	162,790	168,073	156,391	149,452	167,677	142,485	143,752
	第2位				第1位								第3位	

(6)第8期介護保険料基準額

【出典】各市町村ホームページ掲載資料

	岡崎市	碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	豊明市	日進市	みよし市	長久手市	東郷町	幸田町
介護保険料基準額(円)	5,700	5,300	5,200	5,500	5,290	5,300	4,650	5,820	5,675	5,363	4,600	5,345	5,596	4,800
							第2位				第1位			第3位

資料２－１

みよし市地域包括支援センター事業の報告（R2～R4実績）

1 介護予防ケアマネジメント業務（法第115条の45第１項第１号二）

・予防給付に関するケアマネジメント業務

指定介護予防支援事業所として、予防給付に関するケアマネジメント業務を実施

対象者：事業対象者、要支援1、2の人

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
給付実績数	おかよし	－	－	786人
	きたよし	2,314人	2,791人	1,594人
	なかよし	1,632人	1,727人	1,718人
	みなよし	934人	1,101人	961人
	合計	4,880人	5,619人	5,059人

・介護予防教室

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
開催か所数	おかよし	－	－	4か所
	きたよし	11か所	10か所	8か所
	なかよし	5か所	4か所	5か所
	みなよし	8か所	8か所	9か所
	合計	24か所	22か所	26か所
開催回数（延べ）	おかよし	－	－	106回
	きたよし	166回	195回	132回
	なかよし	61回	74回	109回
	みなよし	97回	116回	163回
	合計	324回	385回	510回
参加人数（延べ）	おかよし	－	－	949人
	きたよし	2,375人	2,519人	1,975人
	なかよし	1,066人	1,257人	1,712人
	みなよし	1,524人	1,792人	2,514人
	合計	4,965人	5,568人	7,150人

2 総合相談支援業務（法第115条の45第２項第１号）

・総合相談支援

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
訪問	おかよし	－	－	476件
	きたよし	398件	417件	352件
	なかよし	534件	368件	366件
	みなよし	307件	268件	157件
	合計	1,239件	1,053件	1,351件
来所	おかよし	－	－	182件
	きたよし	205件	258件	162件
	なかよし	202件	187件	219件
	みなよし	154件	234件	179件
	合計	561件	679件	742件
電話	おかよし	－	－	724件
	きたよし	2,015件	2,242件	1,553件
	なかよし	1,144件	1,420件	1,380件
	みなよし	744件	1,150件	784件
	合計	3,903件	4,812件	4,441件
合計	おかよし	－	－	1,382件
	きたよし	2,618件	2,917件	2,067件
	なかよし	1,880件	1,975件	1,965件
	みなよし	1,205件	1,652件	1,120件
	合計	5,703件	6,544件	6,534件

総合相談支援のうち、関係機関との連携及び実態把握数

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
医療機関連携 関係機関連携	おかよし	－	－	213件
	きたよし	831件	1,037件	292件
	なかよし	454件	594件	253件
	みなよし	252件	420件	174件
	合計	1,537件	2,051件	932件
実態把握数	おかよし	－	－	361件
	きたよし	547件	468件	360件
	なかよし	452件	269件	288件
	みなよし	112件	124件	101件
	合計	1,111件	861件	1,110件

3 権利擁護業務（法第115条の45第２項第２号）

・成年後見制度の活用促進

	センター名	令和元２年度	令和３年度	令和４年度
相談 制度説明	おかよし	－	－	4件
	きたよし	33件	7件	32件
	なかよし	10件	9件	24件
	みなよし	28件	31件	14件
	合計	71件	47件	74件

・高齢者虐待への対応

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
虐待疑通報件数	おかよし	－	－	4件
	きたよし	7件	8件	3件
	なかよし	5件	10件	8件
	みなよし	3件	3件	7件
	施設等	3件	2件	0件
	合計	18件	23件	22件
上記のうち 虐待対応	おかよし	－	－	2件
	きたよし	6件	5件	1件
	なかよし	3件	5件	3件
	みなよし	3件	0件	3件
	施設等	3件	2件	0件
	合計	15件	12件	9件

※施設等には、施設以外に施設入所者に対する家族からの虐待を含む。

4 包括的・継続的マネジメント支援業務（法第115条の45第1項第5号）

関係機関との連携体制づくり

・ケアマネジャー連絡会における研修会

センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
全包括	・成年後見制度について	・高齢者の自立を支える福祉用具 ・介護支援専門員として知っておきたい看取り期の実際 ・成年後見制度の実務について	・要介護の原因となる病気の理解 ・認知症の方の介護者に対する理解と支援

※令和2年度からは、各センターごとではなく、地域包括支援センター全体でケアマネジャーを支援していく形にした。

5 在宅医療介護連携推進事業（法第115条の45第２項第４号）

在宅医療介護連携推進員

在宅医療と介護の連携を推進する役割を担う。

	令和２年度	令和３年度	令和４年度
多職種合同研修会	1回	2回	2回
在宅医療介護連携対応施策検討作業部会	12回	12回	12回

6 生活支援体制整備事業（法第115条の45第２項第５号）

第２層生活支援コーディネーター

住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる、多様な主体による、生活支援サービスの提供体制を構築するため、第１層生活支援コーディネーターと連携を図りながら、日常生活圏域（中学校区）における支援ニーズとサービスの、コーディネート機能を担う。
生活支援サービスを提供する事業主体と連携して、支援の充実及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
第２層協議体開催回数	おかよし	8回	12回	12回
	きたよし			
	なかよし	10回	11回	12回
	みなよし	10回	12回	12回
	合計	28回	35回	36回

7 認知症総合支援事業（法第115条の45第２項第６号）

認知症地域支援推進員

認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援、認知症である又はその疑いのある者に対する総合的な支援を行うことを目的とする。

・認知症初期集中支援チーム

	令和２年度	令和３年度	令和４年度
初期集中支援チームにつなげたケース数	5件	3件	3件
チーム員会議	12回	11回	11回

・認知症カフェ

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
実施回数	おかよし	－	－	36回
	きたよし	15回	40回	11回
	なかよし	7回	12回	12回
	みなよし	9回	10回	12回
	合計	31回	62回	71回
参加人数（延べ）	おかよし	－	－	79人
	きたよし	77人	154人	136人
	なかよし	49人	36人	31人
	みなよし	27人	14人	120人
	合計	153人	204人	366人

8 地域包括ケア推進事業（法第115条の48）

・地域ケア会議

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
ささえ愛会議（個別ケース会議）	おかよし	－	－	7回
	きたよし	6回	14回	18回
	なかよし	10回	14回	16回
	みなよし	14回	5回	3回
	合計	30回	33回	44回

地域包括ネット会議	包括定例会	10回	12回	12回
	自立支援型	－	2回	2回
	その他	－	1回	1回
地域包括ケア推進会議		4回	3回	4回

9 介護予防事業・任意事業

・地域支え合い体制づくり事業との連携

	令和２年度	令和３年度	令和４年度
行方不明対応（みよし安心ネット送信数）	3件	1件	5件

・行方不明高齢者捜索模擬訓練

令和２年度	令和３年度	令和４年度
―	●三好丘緑地区 参加者22人 ●打越地区 参加者18人	●三好丘緑地区 参加者17人 ●明知上地区 参加者30人

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から開催を見合わせた。

・認知症サポーターキャラバン事業との連携

	センター名	令和２年度	令和３年度	令和４年度
認知症サポーター養成講座でのキャラバンメイト活動	おかよし	－	－	2回
	きたよし	5回	14回	6回
	なかよし	2回	9回	2回
	みなよし	3回	5回	2回
	合計	10回	28回	12回

資料２－２

令和４（2022）年度地域包括支援センター
事業評価報告書

令和５（2023）年７月

みよし市福祉部長寿介護課

目　　次

ページ

１　事業評価の概要　１

２　事業評価結果　２～５

３　参考資料

１　令和４（2022）年度みよし市地域包括支援センター事業評価表

２　令和５（2023）年度みよし市地域包括支援センター事業計画書

１　事業評価の概要

（１）事業評価の背景

『地域包括支援センターの設置運営について』(平成 24 (2012) 年 3 月 29 日付け厚生労働省通知)において、①地域包括支援センターが行う事業の実施方針を市町村が策定し、②実施方針に基づき実施する地域包括支援センターの事業計画等に対し、市町村は地域包括支援センター運営協議会にて評価する、という国の方針が示された。

本市では、平成 29（2017）年度から、市域全体としていた日常生活圏域を３つに分割し、それに合わせて市役所に１か所のみであった地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに配置し、３か所（三好丘中学校区と北中学校区に１か所、三好中学校区１か所、南中学校区１か所）とした。このことを契機に、「みよし市地域包括支援センター運営方針」（以下「運営方針」という。）を策定するとともに、事業評価を開始した。

令和４（2022）年度からは、きたよし地域を分割し、新たにおかよし地域包括支援センター（三好丘中学校区）を設置し、４つの日常生活圏域とした。

（２）事業評価の目的

地域包括支援センター業務の実施状況がわかる評価をすることにより、各地域包括支援センターにおける市民サービスの向上を図ることを目的とする。

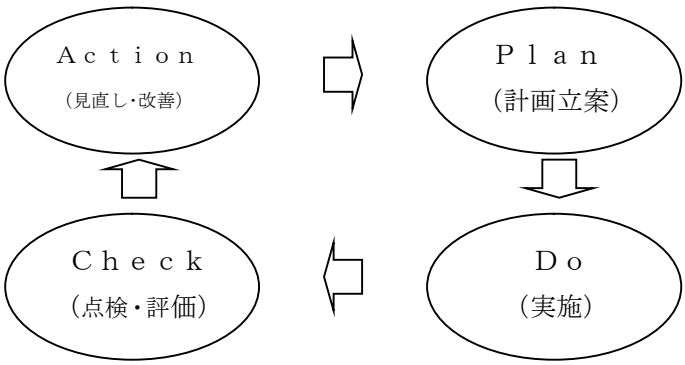
（３）調査実施期間（令和４年度）

令和４（2022）年４月１日から令和５（2023）年３月３１日まで

（４）事業評価の流れ

地域包括支援センターの事業を継続的に改善していくため、ＰＤＣＡサイクルの考えに基づき、地域包括支援センター事業の質を高め、市民サービスの向上を図る。

【事業評価の流れ】ＰＤＣＡサイクルにおける評価



２　事業評価結果

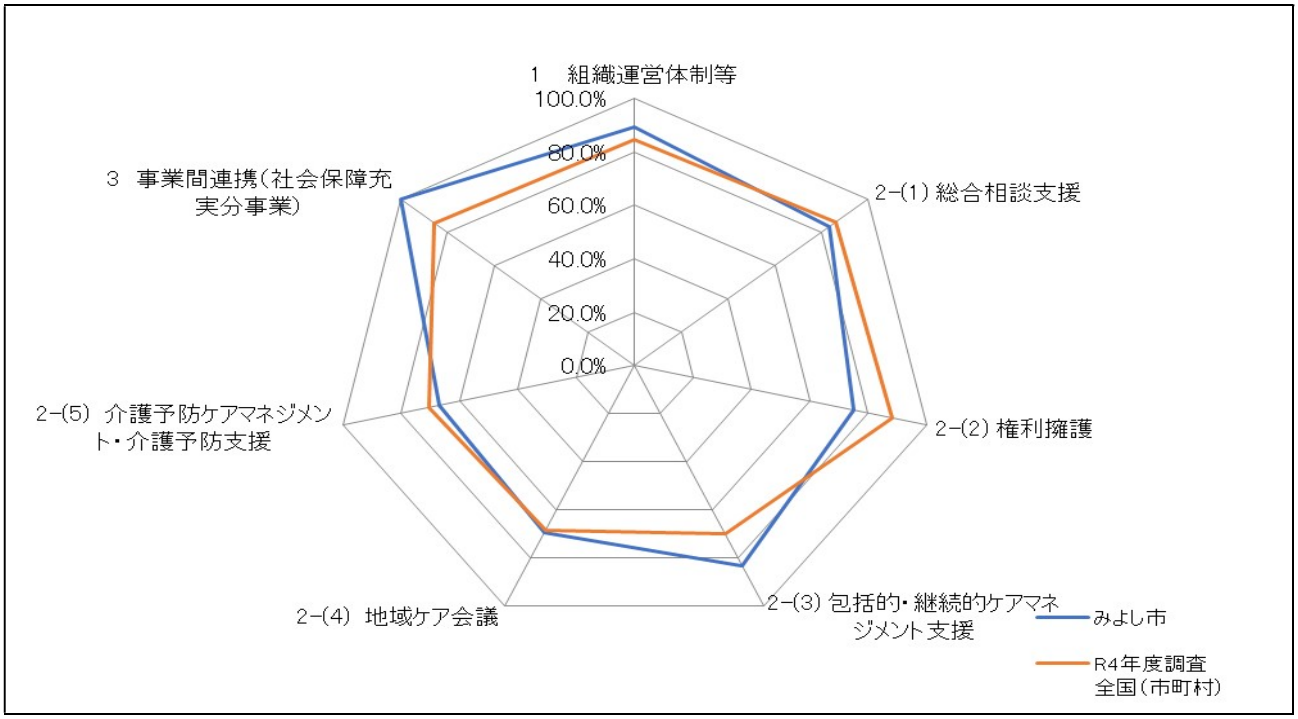
（１）全国平均及び本市比較について

全国平均と比較すると概ね指標を満たすことができている。

「権利擁護」に関して、国評価指標が示す Q26「成年後見制度の市町村申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか」について、令和４（2022）年度時点では判断基準を設けていないため、今後関係課も含めて検討していく。

また「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関して、Q75「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して示しているか」について、令和５（2023）年度中に整備する。

		みよし市	R4年度調査 全国（市町村）	R3年度調査 全国（市町村）
1	1　組織運営体制等	89.5%	84.7%	79.4%
2	2-(1) 総合相談支援	83.3%	85.9%	84.8%
3	2-(2) 権利擁護	75.0%	88.4%	87.4%
4	2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	83.3%	70.0%	69.2%
5	2-(4)　地域ケア会議	69.2%	68.5%	68.0%
6	2-(5)　介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	66.7%	70.2%	68.4%
7	3　事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	85.7%	85.6%



○「組織運営体制等」に関する未達成事項と今後の対応について

	市町村指標	今後の対応
Q33	個人情報が漏洩した場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	令和５（2023）年度地域包括支援センター運営方針に追加済み。
Q34	センターから個人情報漏洩等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	上記同様

○「総合相談支援」に関する未達成事項と今後の対応について

	市町村指標	今後の対応
Q39	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	令和５（2023）年度地域包括支援センター運営方針に追加済み。

○「権利擁護」に関する未達成事項と今後の対応について

	市町村指標	今後の対応
Q45	成年後見制度の市町村申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	成年後見制度の市町村申し立てに関する判断基準を設けていないため、今後は、福祉課を含め検討していく。

○「包括的・継続的ケアマネジメント支援」に関する未達成事項と今後の対応について

	市町村指標	今後の対応
Q50	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象とした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	センターと協議の上、計画的に研修会等を開催していたが、開催計画を作成できていなかったため、令和５（2023）年度から作成し、介護支援専門員に周知した。

○「地域ケア会議」に関する未達成事項と今後の対応について

	市町村指標	今後の対応
Q55	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	令和５（2023）年度地域包括支援センター運営方針に追加した。また運営方針に別紙として、みよし市における地域ケア会議の全体図を追加した。
Q55-1	地域の医療・介護・福祉等の関係者に策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか	令和５（2023）年度から地域包括支援センター運営協議会で報告する。
Q64	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	令和５（2023）年度以降、モニタリングのルールを継続的に検討する。
Q70	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を、地域ケア推進会議から市町村に提言しているか。	本市では、令和３（2021）年度から本格的に個別の地域ケア会議の件数が増えてきたため、課題抽出までできていない。

○「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関する未達成事項と今後の対応について

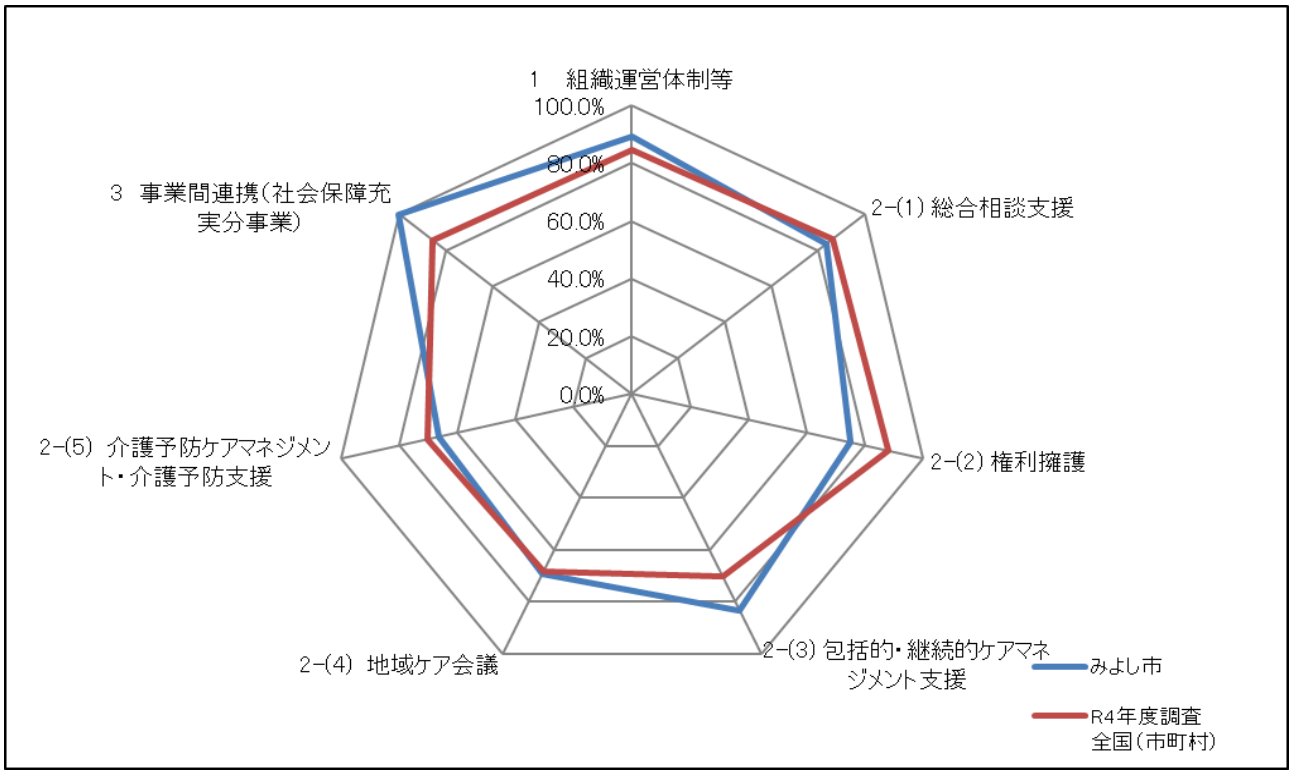
	市町村指標	今後の対応
Q71	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	基本方針をすでに定めているため、令和５（2023）年度中に開催されるセンターでに周知する。
Q73	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	セルフマネジメントの手法について、引き続き検討する。
Q75	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	令和５（2023）年度中に整備する。

（２）全国地域包括支援センター及び本市の地域包括支援センター比較について

「事業間連携（社会保障充実分事業）について、全国の地域包括支援センターの平均を大きく上回った。

また未達成の項目については、市の指標を整えることにより達成するものもあるため、市評価と同様に課題の洗い出しを行い計画的に改善に努めていく。

	令和4年度 包括	R4年度調査 全国包括	R3年度調査 全国包括
1　組織運営体制等	92.1%	89.6%	79.4%
2-(1) 総合相談支援	83.3%	91.5%	84.8%
2-(2) 権利擁護	70.0%	91.0%	87.4%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	75.0%	82.0%	69.2%
2-(4)　地域ケア会議	83.4%	84.0%	68.0%
2-(5)　介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	60.0%	83.2%	68.4%
3　事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	86.9%	85.6%



令和　4　年度　　おかよし 地域包括支援センター事業計画書・評価表

重点取組事項	・開設直後のため、地域住民、関係機関に周知を進める。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・市から提供された独居高齢者世帯リストを活用し、個別訪問等により把握する。	60件	・独居高齢者訪問は、市から提供されたリストと共に行政区における活動においても訪問し、全体で194件の状況把握をした。	○	・市から提供された独居高齢者世帯リスト以外にもおかよし地域における特種詐欺撲滅啓発活動において、住民と一緒に訪問し把握に努めた。
	・スタッフ間の情報共有のための打合せを行い相談ケース対応をチームで行う。	毎日実施	・スタッフ間の情報共有のための打合せを行い相談ケース対応をチームで行った。	○	・情報共有についての時間を、日中の確保が困難であるため、緊急時を除いては翌朝の朝礼後に情報共有の時間を設定した。
	・家族の介護負担に関する相談を受けたときは家族介護者交流事業等を紹介する。	発生全件	・家族からの介護相談への対応をすると共に、認知症の方を介護されている家族に「ひまわりの会」への案内を紹介を行った。	○	
	・緊急の相談対応のため24時間365日連絡がとれる体制として携帯電話へ転送を行う。	全休日夜間	・24時間365日包括支援センターに連絡が取れるよう包括専用の携帯を準備し、連絡がつながるよう携帯電話へ転送を行った。	○	・夜間や休日の対応には、ご利用者の体調や状況等から包括へ連絡が来る可能性が高いと判断した場合は各担当者が率先して対応している。
	・区長、民生委員、事業所、高齢者いきいきクラブ等にあいさつ回りし、おかよし包括やその相談体制等の周知を行う。	担当地域 全区長、民生委員 いきいきクラブ	・おかよし地域における各関係者へのあいさつ周りを行いながら、おかよし包括における取り組みの内容説明についても周知を行った。。	○	・民生委員との交流会を始め全区長やおかよし地域における事業所、高齢者いきいきクラブ等へのあいさつ回りを全13件行った。
権利擁護事業	・成年後見センターの報告会に事例相談をする。	1件以上	・6/16成年後見センターが主催する報告会に出席し、担当者の件について報告をした。	○	・ふくしの窓口に相談をしながら、関係機関について聞き関係機関に連絡を入れる事が出来た。
	・市長による後見申立や高齢者の措置入所等の市の後方支援を行う。	発生全件	・今年度は該当者なし。	―	・高齢者の措置入所等の案件が発生した際には、今後も後方支援に努めていきたい。
	・虐待通報を受理したときは、原則48時間以内にコア会議が開催できるように対応する。	発生全件	・虐待通報を受理した際には、48時間以内にコア会議を開催し対応した。	○	・今年度の虐待案件は3件であり、その都度ふくしの窓口に相談をしながら、48時以内にコア会議の開催を行うことが出来た。
	・困難ケース対応においては、包括内で共有しふくしの窓口等と連携して対応する。	必要時	・困難ケース対応においては、包括内で共有しふくしの窓口等と連携して対応する。	○	・困難ケースの対応について分からない事はふくしの窓口に相談し、成年後見センターへと連携することが出来た。
	・後見制度利用やその他権利擁護の課題があるケース対応のためのささえ愛会議を開催する。	1件以上	・後見制度利用やその他権利擁護の課題があるケース対応のためのささえ愛会議を7件開催した。	○	・年度当初はケースからささえ愛会議への開催がスムーズに行われなかったが、後半にかけて市担当者からの助言でスムーズに開催が出来た。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・ケアマネから支援の依頼があった際は、ささえ愛会議の開催も含めて可能な限りの支援を行う。	依頼された全件	・独居で高次脳機能障害のため怒りをコントロールできない方について、担当の居宅ケアマネより相談を受けながら、ささえ愛会議を開催した。	○	・ケアマネから相談があったケースに関しては、支援への依頼を含め、全ケース対応をしている。普段よりケアマネと相談しやすい関係性作りに心がけている。
	・ケアマネ会が主催する事例検討会に参加する。	1回以上	・ケアマネ会が主催する事例検討会には、2回参加した。	○	・ケアマネ会が主催する事例検討会には勉強会として捉えている為職員2名の参加を予定している。
	・市、他包括と協働してケアマネ向け等の研修を企画、実施する。	1回以上	・主任ケアマネ会や医介連作業部会、定例会等において、みよし市や他の包括と協働して、2回ケアマネ向けへの研修を企画、実施した。	○	・みよし市におけるこれまでの流れを理解しながら、みよし市や他の包括に相談をし、教えて頂きながら研修の企画、実施に参加できた。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要時グループワークのファシリテーターを担う。	２回	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要時グループワークのファシリテーターを担う。	○	・電子連絡帳での案内やふくしの窓口からの案内により参加し、2回ファシリテーターを務めた。
	・希望するすべての人の基本チェックリストを実施し、自立支援に資するケアプラン作成により支援する。	発生全件	・希望される方には基本チェックリストを行い、自立支援に向けたケアプラン作成を行った。	○	・相談内容をもとに、毎朝の包括内での情報共有の時間を用いて、ケースの相談を行うことにより自立支援に向けたケアプランについて意識することができた。
	・となりのみよしさん等のインフォーマルなサービスも含むケアプラン作成に努める。	発生全件	・インフォーマルなサービスが必要な方へはとなりのみよしさんを始め、地域にある介護予防教室や配食サービス、民生委員等においてもケアプランに含めた。	○	・ケアプラン作成時や朝礼後の情報共有の時間を使って制度のことを全員で調べ、おかよし地域にあるインフォーマルなサービスがあるのかを伝え合い、意識することができた。またケアプラン点検や運営指導を受けたことによりインフォーマルなサービスを含めたケアプランの作成について意識することができた。
地域ケア会議推進事業	・地域包括ケア推進会議に出席し、現場の声を届ける。	４回	・地域包括ケア推進会議に4回出席し、議事の内容にに応じて必要な内容を伝えた。	○	・地域包括ケア推進会議に参加し、議事の内容にに応じて必要な内容は伝えている。
	・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し介護予防の観点から適切な助言を行う。	発生全件	・ヘルパー利用回数を検討する会議には、開催案内に応じて出席し、ケアマネとして必要な発言を行った。	○	・長寿介護課からの開催案内により参加することができ会議司会者より意見を聞かれることによりケアマネとしての意見は伝えている。
	・包括定例会に毎回出席し、円滑なセンターの運営のため建設的な議論を行う。	１２回	・包括定例会には毎回出席している。会議内では円滑なセンター運営にむけて、建設的な意見を心がけて述べている。	○	・包括定例会には、毎回出席できている。会議内での発言時では、建設的な発言を行っている。
	・課題整理が必要な個別ケース等に対応する目的でささえ愛会議を開催する。	１０件	・ささえ愛会議においては、今年度では7件開催し、おおむね達成することが出来た。	○	・ささえ愛会議を開催するにあたり、年度当初はどのようなケースで、どういった関連機関に相談をすれば良いかなど、いろいろと考えてしまう事が多くあったが、後半では相談内容を解決するにあたり関係機関に打ち合わせから一緒に入ってもらうことでスムーズに相談する事が出来た。
任意事業 （地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・行方不明者捜索模擬訓練を、きたよし包括と合同で実施する。	1回	・三好丘行政区で打ち合わせから一緒に参加をすることができた。	○	・きたよし包括職員が参加への声掛けをしてくださったことで、打ち合わせの段階から参加する事ができた。
	・行方不明者発生時は、市や警察等と連携し対応する。	発生全件	・行方不明者は今回発生していない。	ー	・行方不明者の発生時以外に警察署に電話を入れた高齢者の言動の内容（幻視・幻聴等）から、「おかよし包括から一度本人へ連絡を入れて欲しい」という連絡が入り、本人と直接話し相談することができたケースがあった。普段からの近隣の交番との関係性作りの必要性を感じた。
	・行方不明者が発生後、発見された後には再発防止策検討のためのささえ愛会議を開催する。	発生全件	・行方不明者は今回発生していない。	ー	
	・キャラバン・メイトとして圏域内の小中学校の講座を担当する。	3回	・キャラバンメイトとして、小学校の講座に3回担当する事が出来た。	○	・キャラバン・メイトとして講座への参加を、事務局より連絡を受けることで参加することが出来た。

総評	今年度はセンターとして活動の初年度であったため、地域の方々にセンターの存在を理解して頂くことを重点的に活動を行った。なかでも独居高齢者の訪問実態把握では、地域の方々が取り組まれていた特種詐欺撲滅啓発活動への訪問と併せて一緒に活動を行えたため、センターの取り組みについて理解していただける機会となった。また行方不明者捜索模擬訓を、きたよし地域包括支援センターと共に区長との打ち合わせの機会から参加することが出来たため来年度は他の行政区と行方不明者捜索模擬訓練打ち合わせから行っていきたい。

市評価	・地域包括支援センターを開設した初年度であったものの、積極的に地域に出ていき、おかよし地域包括支援センターをPRすることができた。 ・困難事例の対応など求められたが、地域ケア会議を開催することで、関係機関と連携体制を構築しようとする姿勢を示すことができた。 ・きたよし地域包括支援センターと連携し、行方不明高齢者等捜索模擬訓練を開催したノウハウを生かし、次年度に向けて準備することに期待する。

令和　4　年度　　きたよし 地域包括支援センター事業計画書

重点取組事項	・おかよし地域包括支援センター開設に伴い、各業務の引継ぎを迅速に行う。 ・引継ぎ業務に伴うおかよし地域包括支援センターへのバックアップや業務説明、システム入力等の現場業務のフォローを行う。 ・おかよし地域包括支援センター開設に伴う担当地域変更に関して地域住民や地域の担い手、関係機関やサービス事業所への周知を行う。 ・独居高齢者世帯への実態把握や市のひとり暮らし登録登録者数を増やし、緊急事態時、スムーズに関係機関と対処できるように支援する。 ・主任介護支援専門員会にて居宅介護支援事業所の介護支援専門員との研修企画や相談支援を通じて連携強化を図る。 ・認知症サポーターキャラバン事務局と連携を図りながら、円滑に認知症サポーター養成講座の開催ができるように協働する。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・様々な相談に応じて適切な関係機関、サービス等と連携し継続的なフォローをする。	毎回実施	・相談内容に応じて適切な関係機関、サービス等と連携し継続的なフォローを実施した。	○	
	・緊急時の対応として併設入居施設との電話転送を行い、24時間365日相談に応じる体制をつくる。	全休日・夜間	・緊急時の対応として併設入居施設との電話転送を行い、24時間365日相談に応じる体制を作った。	○	
	・市より提供された独居高齢者世帯リストを参考に個別訪問等による実態把握を行う。	60 件	・高齢化率と相談傾向が高い行政区を対象に60件の実態把握を行った。	○	世帯分離している高齢者の把握や「包括という相談機関があることを知れて良かった」との声を多く頂いた。
	・朝礼等にて新規相談及び困難事例等での継続事例の情報共有する時間を作り、職員間の連携を深める。	毎日実施	・毎日の朝礼や事例に応じて情報共有や支援方針を検討する時間を作り、職員間の連携を強めた。	○	緊急時や相談内容に応じて、他職員でも利用者に対してスムーズな対応ができた。
権利擁護事業	・制度説明すると共に、申立を行うための関係機関との連携を図り、市の後方支援を行う。	発生全件	・制度説明すると共に、申立を行うための関係機関との連携を図り、市の後方支援を行った。	○	関係機関との連携を通じて顔の見える関係づくりを深めることができた。
	・措置が必要な場合は判定審査会等の市との連携を図り支援する。	発生全件	・令和4年度はきたよし地域での該当者はいなかった。	ー	
	・通報を受理した場合には原則48時間以内にコア会議等の開催ができるよう適切な対応をする。	発生全件	・通報を受理した場合には原則48時間以内にコア会議等の開催ができるよう適切な対応を行った。	○	きたよし地域で発生した2件の虐待ケースに対してコア会議等の開催や適切な対応を行った。
	・重層的な課題がある世帯や支援の拒否等の把握時はささえ愛会議等を通じて市と連携を図る。	必要時	・家族に障害支援が必要なケースに対して、障害者専門支援員や成年後見支援センターを交え、ささえ愛会議を開催した。	○	ささえ愛会議にて重層的な課題を整理・共有することで継続的な支援や関係者との顔の見える関係づくりをより深めることができた。
	・ネットワーク会議への参加や事例報告会への事例提供を行い、後見センターとの連携を深める。	会議開催全件 1件以上	・年4回のネットワーク会議に参加し、関係機関との連携を深めた。	○	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・介護支援専門員の業務の実施に対し、個別相談等へのささえ愛会議の開催等を行う。	依頼時全件	・市内外の介護支援専門員の業務の実施に対し、個別相談等へのささえ愛会議の開催等を行った。	○	1か所の市外居宅介護支援事業所でのケースにて複数回会議をすることで関係性を深めることができた。
	・主任介護支援専門員会にてみよし市ケアマネジャー連絡会への後方支援や事例検討会、研修開催に関する企画の支援、実施を行う。	1件以上	・主任介護支援専門員会にてみよし市ケアマネジャー連絡会への後方支援や事例検討会、研修開催に関する企画の支援、実施を行った。	○	主任介護支援専門員の更新研修を開催企画したことを通じて、次年度の開催企画に繋げることができた。
	・みよし市ケアマネジャー連絡会が主催する事例検討会に参加し、連携を強化する。	1件以上	・みよし市ケアマネジャー連絡会が主催する事例検討会に参加し、連携強化を図った。	○	きたよし包括主催で研修・事例検討会を2回開催し、ケアマネジャー連絡会との関係づくりを行うことができた。
	・担当圏域内の地域密着型サービス運営推進会議に出席する。	会議開催時	・担当圏域内の地域密着型サービス運営推進会議に出席した。	○	対象の事業所と会議を通じて、コロナ禍での事業所としての対応や情報共有することができた。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるように自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要に応じ、グループワークのファシリテーターを担う。	2回	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要に応じ、グループワークのファシリテーターや事例提供を行った。	○	2回の開催のうち、1回の会議にて事例提供を行うことができた。
	・委託先の指定居宅介護予防支援事業所への相談指導や委託先介護支援専門員からの相談に対して同行訪問、情報提供等の後方支援を行う。	依頼時全件	・委託先の指定居宅介護予防支援事業所への相談指導や委託先介護支援専門員からの相談に対して同行訪問、情報提供等の後方支援を行った。	○	
	・要支援者等への自立支援・重度化防止のため、地域リハビリテーション事業を活用し、リハビリ専門職と連携してアセスメントの強化を図る。	発生時全件	・コロナ禍での担当者会議の取り扱いや家族意向で事業を利用することはなかったが、来年度以降も必要に応じて利用を行う。	ー	
	・となりのみよしさん、とくし丸等インフォーマルな社会資源を含む計画表作成に努める。	発生時全件	・インフォーマルな社会資源を活用し、計画表に組み入れ、ケアマネマネジメントを行うように努めた。	○	第2層生活支援コーディネーターの情報を集積し、ヘルパー利用だけではなく、ゴミ出し支援等のインフォーマルサービスの情報提供を行った。
地域ケア会議推進事業	・個別ケースや困難事例ケースに対し課題整理、検討事例の解決及び情報共有のため、ささえ愛会議を開催する。	10件	困難ケースの対応をはじめ、関係機関との情報共有やケアマネへの相談支援、認知症等に関するささえ愛会議を開催した。	○	令和4年度は18件のささえ愛会議を開催することができた。昨年度と比較して4件増え、権利擁護に関わる会議が最も多かった。
	・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し、介護予防の観点から適切な助言を行う。	発生全件	・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し、介護予防の観点から適切な助言を行った。	○	
	・包括定例会に出席し、地域包括支援センターの円滑な運営を図るため、関係機関との建設的な議論を行う。	12回	・包括定例会に出席し、地域包括支援センターの円滑な運営を図るため、関係機関との建設的な議論を行った。	○	
	・地域包括ケア推進会議に出席し、地域課題や認知症・医療介護連携・生活支援体制施策の情報発信をする。	4回	・地域包括ケア推進会議に出席し、地域課題や認知症・医療介護連携・生活支援体制施策の情報発信を行った。	○	
任意事業 （地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・行方不明者対策として、あんしん補償制度等の普及啓発や行政区全体での認知症の理解を深め、適切な支援ができるように捜索模擬訓練を実施する。	1回	・行方不明者対策として、あんしん補償制度等の普及啓発や行政区全体での認知症の理解を深め、適切な支援ができるように捜索模擬訓練を実施した。	○	対応の仕方が良く理解できた、実際に声を掛けるのは少し勇気がいると思う、見つけて声を掛けれて嬉しかった等の良い機会を得たという感想が多く見られた。
	・来年度おかよし地域での捜索模擬訓練開催できるように打合わせ等、おかよし包括職員と連携し開催に向けて協力する。	1回	・令和5年度おかよし地域での捜索模擬訓練開催できるように打合わせ等、おかよし包括職員と連携し開催に向けて協力を行った。	○	おかよし包括と共働開催したことを通じて、訓練開催に向けての一連の流れやノウハウを伝えることができた。
	・当法人の事務局と講座に関するサポートや開催時の支援、キャラバンメイトとして小中学校、高校、大学、企業、一般向け講座の担当をしアンケート等の集計、分析を協働する。	講座開催時	・当法人の事務局と講座に関するサポートや開催時の支援、キャラバンメイトとして小中学校、高校、大学、企業、一般向け講座の担当をしアンケート等の集計を協働して行った。	○	全21回の講座に関してすべての講座開催に立ち合いし、キャラバンメイト2名の定期的な活動に繋ぐことができた。次年度にて参加者の趣向を分析を行うための昨年度含めたアンケートを集計することができた。

総評	・おかよし地域包括支援センターが新設され、担当地域分割に伴う業務の引継ぎやフォローを行う機会が多かったが、想定よりも早めに対応することができた。おかよし地域の利用者からの相談に対して相談を聞いた上でおかよし包括と共有しスムーズに引き渡しすることができた。 ・高齢者世帯リストを参考に高齢者世帯に対する積極的なアウトリーチを行い、きたよし地域の実態把握に努めることができた。 ・ケアマネ会の研修会や事例検討会を主催し、居宅ケアマネが講師をするに当たり、一緒に研修会を考えることでケアマネとの関係を深めることができた。

市評価	・おかよし地域包括支援センターの開設にあたり、地域住民に対して大きな混乱なく、ケースの引継ぎを行うことができた。 ・行方不明高齢者等捜索模擬訓練をおかよし地域包括支援センターと共同開催したり、細かな事務についてフォローするなどリーダーシップを持って対応することができた。 ・今年度においても積極的に地域ケア会議を行うことで、多職種連携を図ることができた。

令和　4　年度　　なかよし 地域包括支援センター事業計画書・評価表

重点取組事項	・個別訪問等により実態把握を行い、ひとり暮らし登録者数を増やす。 ・包括内スタッフ間の情報共有や打合せを行い、相談ケース対応をチームで行う。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・市から提供された独居高齢者世帯リストを活用し、ひとり暮らし登録者数を増やす。	60件	・窓口対応時や、訪問での相談時に登録について説明に努め、R5.1時点で17件の登録した。	×	・独居高齢者世帯リストの活用が不十分であった。また、権利擁護や認知症等、ケアマネからの複雑で時間を要する相談事案の対応に追われた。結果的に成果指標の設定が高すぎた。
	・スタッフ間の情報共有のための打合せを行い相談ケース対応をチームで行う。	毎日実施	・毎朝のミーティングで情報共有と相談ケースについてチームで検討した。	○	
	・家族の介護負担に関する相談を受けたときは家族介護者交流事業等を紹介する。	発生全件	・相談を受けた時は、その都度家族介護者交流事行等を紹介した。	○	
	・緊急の相談対応のため24時間365日連絡がとれる体制として携帯電話の転送で対応する。	全休日夜間	・事業所休業日、時間外は転送用携帯電話に切り替えて緊急の相談対応をした。	○	・職員間で当番制を取り職員の休日対応の負担を分散させて対応した。
	・法人広報紙(社協だより)にPR記事を掲載し包括支援センターの周知を図る。	年1回	・法人広報紙6月号に包括支援センターのPR記事を掲載し、包括支援センターの周知を行った。	○	
	・担当地域の各行政区の民生委員と顔の見える関係づくりとして挨拶まわりや交流会を行う。	担当地域民生委員	・R4.7民生委員との交流会を小学校区ごとに3回に分けて行った。	○	・民生委員からも交流会の希望があり、円滑に実現した。今後も年1回程度の開催希望がある。
権利擁護事業	・成年後見センターの報告会に事例提供する。	1件以上	・1件の事例提供を行い報告会に出席した。	○	
	・毎月成年後見支援センターの報告会開催日を各包括及び居宅介護支援事業所に周知するとともに、報告会に傍聴者として参加する。	開催全件	・成年後見支援センターからの依頼時に各包括及び居宅介護支援事業所に開催日の周知を毎回行った。併せて、報告会に傍聴者として参加した。	○	・成年後見支援センターが同一法人にあるため、円滑に連携を図ることができた。
	・市長による申立や高齢者の措置入所等の市の後方支援を行う。	発生全件	・市長による申立てや措置入所等、市の後方支援を行った。	○	
	・虐待通報を受理したときは、原則48時間以内にコア会議が開催できるように対応する。	発生全件	・虐待通報受理時には適時コア会議が開催できるよう対応した。	○	・通報時に速やかに医療職と福祉職が対応できる体制を整えた。
	・困難ケース対応においては、包括内で共有しふくしの窓口等と連携して対応する。	必要時	・包括内で共有し必要に応じてふくしの窓口等と連携して対応した。	○	・包括内で情報を精査し、市へ適時情報提供することで、円滑に連携を図ることができた。
	・日常生活自立支援事業や成年後見支援センターと連携し制度啓発や利用支援を行う。	必要時	・日常生活自立支援事業や成年後見支援センターの制度啓発を行い、必要時には利用支援をした。	○	・同一法人内の事業のため、日常的に連携が図れ、円滑に相談や利用支援に繋ぐことができた。
	・後見制度利用やその他権利擁護の課題があるケース対応のためのささえ愛会議を開催する。	1件以上	・4件のささえ愛会議を開催し、課題整理・情報共有に努め適宜対応した。	○	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・ケアマネから支援の依頼があった際は、ささえ愛会議の開催も含めて可能な限りの支援を行う。	依頼された全件	・ケアマネからの依頼で5件のささえ愛会議を開催した。	○	・認知症や権利擁護に関するケースの相談があり、課題整理と共有、役割分担を行った。
	・ケアマネ会が主催する事例検討会に参加する。	1回以上	・ケアマネ会が主催する事例検討会に参加した。	○	
	・市、他包括と協働してケアマネ向け等の研修を企画、実施する。	1回以上	・R4.6にハートフルケアセミナーを用いたケアマネ向けの研修を担当包括として実施した。	○	・包括定例会でケアマネのニーズに沿った研修内容の決定ができたため、当日は20名のケアマネが参加した。
	・主任ケアマネ会に参加し、市内ケアマネジャーのニーズの把握や支援を行う。	開催全件	・5回の主任ケアマネ会に参加し、事例検討会や研修の企画、当日準備や円滑な進行支援を行った。	○	

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要時グループワークのファシリテーターを担う。 ・希望するすべての人に基本チェックリストを実施し、自立支援に資するケアプラン作成により支援する。 ・となりのみよしさん等のインフォーマルなサービスも含むケアプラン作成に努める。委託先のケースについても同様に担当ケアマネジャーが対応できるよう連携する。	２回 発生全件 発生全件	・年2回自立支援型ささえ愛会議にてファシリテーターを担い、円滑にグループワークの進行をした。 ・希望者に基本チェックリストを実施し、該当者には自立支援に資するケアプランを作成した。 ・となりのみよしさんや配食サービス等のインフォーマルサービスを含んだケアプランを作成した。	○ ○ ○	・ボランティアセンターが同一法人にあるため、連携を密に図ることができ、となりのみよしさんや運転ボランティアを含んだケアプラン作成が円滑に行うことができた。
地域ケア会議推進事業	・地域包括ケア推進会議に出席し、現場の声を届ける。 ・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し介護予防の観点から適切な助言を行う。 ・包括定例会に毎回出席し、円滑なセンターの運営のため建設的な議論を行う。 ・課題整理が必要な個別ケース等に対応する目的でささえ愛会議を開催する。	４回 発生全件 １２回 １５件	・地域包括ケア推進会議に4回全て出席した。 ・市主催の地域ケア会議(ケース検証)に参加して、介護予防の観点から助言を行った。 ・毎月包括定例会に出席し、センターの現状報告や円滑な運営のため、建設的な議論をした。 ・R5.1時点で13件のささえ愛会議を開催。個別ケース対応のため課題整理と情報共有をした。	○ ○ ○ ○	・課題発生(発覚)時には、都度包括内でささえ愛会議の必要性について検討し、適時開催できた。
任意事業 （地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・行方不明者捜索模擬訓練を実施する。対応する。 ・行方不明者が発生後、発見された後には再発防止策検討のためのささえ愛会議を開催する。 ・キャラバン・メイトとして圏域内の小学校の講座を担当する。 ・社会福祉協議会と連携し介護職員初任者研修の開催支援を行い、地域での介護の担い手の養成と介護力の底上げを支援する。 併せて市の介護人材育成支援事業助成金についての周知を行う。	1回 発生全件 依頼全件 1回	・R4.10.24好住行政区にて行方不明者捜索模擬訓練を実施した(参加住民15名)。 ・発生全件に対してささえ愛会議は開催していないが、その都度関係者間の情報共有・介護サービス利用や市の補償事業等案内し再発防止を行った。 ・R4.10と11に中部小と天王小5年生に認知症サポーター養成講座を担当し認知症理解の啓発をした。 ・社会福祉協議会と連携し、R4.9～10に介護職員初任者研修の開講支援を行った。受講者13名確保し、地域での介護の担い手の養成と介護力の底上げを行った。 併せて受講者に、市の介護人材育成支援事業助成金について周知を行った。	○ ○ ○ ○	・打ち合わせの段階から「年1回の訓練を検討したい」等、前向きな意見が多く円滑に実施できた。 ・講座自体は授業の一環であったが、講座後に「認知症がよくわかった」「やさしく声をかけたい」等、児童から前向きな感想が多数聞かれた。 ・介護未経験者だけでなく、自己研鑽のため、市内在勤者が受講し、介護力の底上げにつなげることができた。

総評	相談ケースの共有や検討については、専門職の特性を活かしながら、毎朝のミーティング時やそれ以外の時にも都度行うことができ、必要に応じて適宜ささえ愛会議を開催し、チームとしてのケース対応を行った。また、各会議や作業部会についても法人内連絡ツールを活用し意見聴取を行ったうえで臨むことができた。個別訪問については、相談・依頼のあったケースを優先に努めた。また、自ら支援を求めない・求めることができないケースについては、同法人の見守り事業と連携し、見守り体制の強化に努めることができた。次年度は独居高齢者世帯リストを活用し、積極的なアウトリーチの実践に努めていく。

市評価	・今年度は、複合的な課題を持つ困難な事例について、積極的に多職種で検討するための地域ケア会議を開催することで、課題の整理や役割分担、残された課題への解決策の模索等、個別事例を通じながら臨機応変に対応することができた。 ・同一法人に成年後見支援センターや日常生活自立支援事業等があるため、今後も継続的に連携することで、課題解決にあたる他、そのノウハウについて他の地域包括支援センターの見本になることを期待する。

令和　4　年度　　みなよし 地域包括支援センター事業計画書・評価表

重点取組事項	・みなよし行政区内にある介護予防教室で、参加者に対して健康評価を実施する。 ・みなよし買物紀行の参加者に対してアンケート行い、事業の見直しを図る。 ・みなよし地域包括支援センターBCPの作成を行う。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・包括の周知活動として、対象者578名に対してみなよし便りを配布する。	配布率80％	実際の対象者585名に対し546名(93.3%)配布する事が出来た。	○	対象を明確にし配布担当者を決めた。5-7月ｾﾝﾀｰ内会議や朝のﾐｰﾃｨﾝｸﾞ等で進捗を確認し必要時ｻﾎﾟｰﾄをすることとした。
	・スタッフ間の情報共有のための打合せを行い相談ケース対応をチームで行う。	毎日実施	毎朝の包括内ﾐｰﾃｨﾝｸﾞにて相談ｹｰｽの報告をし対応した。	○	朝のﾐｰﾃｨﾝｸﾞ以外でも日頃から包括内で相談案件は報告している。
	・個別相談に対して、相談内容に関連する関係機関へ繋げる。	発生全件	個別ｹｰｽは担当職員が関係機関に連絡し相談、対応に繋げるが困難ｹｰｽに関しては包括内で検討し対応した。	○	迷った時には相談として包括内で対応を検討している。
	・緊急の相談対応のため24時間365日連絡がとれる体制として携帯電話へ転送を行う。	全休日夜間	緊急の相談対応のため24時間365日連絡がとれる体制として携帯電話へ転送を行った。	○	
	・区長、民生委員等に対して、個別ケースの相談・情報共有を行う。	発生全件	包括内地区担当者やｹｰｽ担当者が必要に応じて区長や民生委員等と連絡を取り合い行った。	○	担当地区の民生委員との交流会や配食ｻｰﾋﾞｽ対応等にて面識があり相談や情報共有がしやすくなった。
権利擁護事業	・市長による後見申立や高齢者の措置入所等の市の後方支援を行う。	発生全件	長寿介護課の担当者と対応した。	○	長寿介護課と相談や情報共有がしっかりできており対応をしている。
	・虐待通報を受理したときは、原則48時間以内にコア会議が開催できるように対応する。	発生全件	速やかに長寿介護課に報告し対応した。（R4年度　４件）	○	包括･長寿介護課との連携や課内の検討や指示、返答が早い。
	・困難ケース対応においては、包括内で共有しふくしの窓口等と連携して対応する。	必要時	包括・長寿介護課と情報共有し対応を協議、２人体制で対応した。対応後は包括が福祉ｼｽﾃﾑに記録し情報共有した。	○	必要時長寿介護課職員と対応している。
	・後見制度利用やその他権利擁護の課題があるケース対応のためのささえ愛会議を開催する。	必要時	開催なし	ー	引き続きニーズの掘り起こしを行う。
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・ケアマネから支援の依頼があった際は、ささえ愛会議の開催も含めて可能な限りの支援を行う。	依頼された全件	ささえ愛会議は開催していないが訪問同行し対応を一緒に検討した。	○	
	・ケアマネ会が主催する事例検討会に参加する。	1回以上	７月の事例検討会に参加した。	○	ｹｱﾏﾈ会からの情報提供を確認することが出来る。
	・市、他包括と協働してケアマネ向け等の研修を企画、実施する。	1回以上	主担当ではなかったが包括定例会にて市や他包括と参画して研修を実施した。	○	
	・介護予防教室・地域のサロン等で、地域住民に対して、健康教育を行う。	1回以上	ﾐﾚﾆｱﾑ東山台での茶話会や山伏ｻﾛﾝ・敬老会等で行った。（R４年度30分以上　8回）	○	参加者は認知症･ﾌﾚｲﾙ･介護予防等ﾁﾗｼを見ながら興味深く聞いたり体験していた。
	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要時グループワークのファシリテーターを担う。	1回以上	２回開催。２名/回参加し事例提供１回、ﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰ１回を担った。	○	今年度担当であり対応した。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・希望するすべての人の基本チェックリストを実施し、自立支援に資するケアプラン作成により支援する。	発生全件	ｻｰﾋﾞｽを必要とした者に対し総合事業対象者としての対応として基本ﾁｪｯｸﾘｽﾄを行った。	○	希望者と相談、ADLを確認し総合事業対象者として対応する際、基本ﾁｪｯｸﾘｽﾄを行っている。
	・みよし市自立支援型ささえ愛会議にて、事例提供を行う。	１回	R4.9.12に開催。事前に資料確認、事前質問の回答も行ったためすぐに本題に入ることができた。	○	担当であったため。
	・となりのみよしさん等のインフォーマルなサービスも含むケアプラン作成に努める。	発生全件	「となりのみよしさん」「移動ｽｰﾊﾟｰ」「配食ｻｰﾋﾞｽ」等ｻｰﾋﾞｽに取り入れｹｱﾌﾟﾗﾝ作成を行うことが出来た。	○	ｻｰﾋﾞｽ情報を包括内で共有している。
	・介護予防教室で参加者に対して、健康評価を行う。	4ヶ所	東山・打越・明知上・明知下２ヶ所に対し年２回(初回から半年後)実施。評価方法はﾘﾊﾋﾞﾘに相談しながら行った。	○	内容を含め計画を年度初めに検討・決定し、測定日を介護予防教室担当者と調整し実施した。
	・介護予防教室・地域のサロン等で、地域住民に対して、健康教育を行う。	1回以上	ﾐﾚﾆｱﾑ東山台の茶話会、山伏･打越ｻﾛﾝ、山伏敬老会等で話をした。（R４年度30分以上　8回）	○	茶話会やｻﾛﾝの担当者と打合せをした。
	・R4年度配布対象578名の高齢者に、みなよし便り（脳トレ・フレイル予防チラシ含む）を配布する。	配布率80％	実際の対象者585名に対し546名(93.3%)に配布した。	○	包括内ﾐｰﾃｨﾝｸﾞにて対象者と配布担当者を決め実施した。
地域ケア会議推進事業	・地域包括ケア推進会議に出席し、現場の声を届ける。	４回	4回地域包括ケア推進会議出席し現場の声を届けた。	○	各作業部会の報告の中で意見が出たことを伝えた。
	・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し介護予防の観点から適切な助言を行う。	発生全件	今年度１回開催あり出席した。	○	
	・包括定例会に毎回出席し、円滑なセンターの運営のため建設的な議論を行う。	12回	包括職員２人で出席し情報共有、包括内からも意見を確認し定例会に臨んだ。	○	事前に定例会次第があり、定例会で話し合いたい内容が明確になっている。
	・課題整理が必要な個別ケース等に対応する目的でささえ愛会議を開催する。	5件	4件(R5.1月現在)のささえ愛会議を開催し参加者との情報共有や対応を検討を行った。	○	おおぬね達成した。
任意事業（地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・行方不明者捜索模擬訓練を実施する。	1回	R4.11.25明知上行政区にて「認知症講座＆行方不明高齢者支援対応訓練」を実施した。認知症高齢者声かけ講習や警察署からの講話、市の事業説明を行った。住民30名が参加した。	○	包括内で開催行政区や内容を決め区長に説明・打合せを行い日程調整をした。
	・行方不明者発生時は、市や警察等と連携し対応する。	発生全件	配食ｻｰﾋﾞｽ利用者で配達時不在、長寿介護課と捜索した案件１件あり。	○	行方不明者発生時の対応はﾏﾆｭｱﾙが周知されている。
	・行方不明者が発生後、発見された後には再発防止策検討のためのささえ愛会議を開催する。	発生全件	開催なし。	ー	行方不明者ではなく生活上の注意で対応できた。
	・キャラバン・メイトとして圏域内の小中学校の講座を担当する。	依頼時	R5.1.13三吉小学校2ｸﾗｽ　R5.1.16南部小学校２ｸﾗｽ5年生に対し認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座を担当した。	○	事務局から依頼あり対応した。

総評	介護予防教室参加者に対し6-7月と12-1月、2回体力測定を行い結果･評価を参加者に伝えることが出来た。参加者の健康に対する意識の向上や教室への参加の必要性に繋がったと考える。また買物支援について担当者を当番制にすることで業務内容への意見･検討にて修正をすることができ効率的に行えるようになった。今年度BCP作成を行うため市民病院・長寿介護課と話し合い災害後について意見を確認することができ包括としての活動について検討ができた。また要援護高齢者ﾘｽﾄを作成するにあたり対象者の優先順位を決め作成した。 包括内で情報共有をし検討、長寿介護課へも相談しながら包括支援ｾﾝﾀｰ事業としては行えたと思う。

市評価	・ウィズコロナの中、感染症対策に留意しながら積極的に介護予防教室を開催し、体力測定を行い健康評価することで参加した高齢者の状態について見える化を行い、健康に対する意識付けや向上につなげることができた。 ・高齢者の買い物支援について、地域包括支援センターの中で唯一開催しており、今後も必要な高齢者への支援に期待する。

令和　5　年度　　おかよし 地域包括支援センター事業計画書・評価表

重点取組事項	・開設２年目となり地域住民、関係機関と協力して事業に取り組むことができる。 ・多職種での連携強化を目指し三好塾等、研修会や会議に参加する。 ・徘徊模擬訓練を初めて単独で実施する。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・市から提供された独居高齢者世帯リストを活用し、個別訪問等により把握する。	200件			
	・スタッフ間の情報共有のための打合せを行い相談ケース対応をチームで行う。	毎日実施			
	・家族の介護負担に関する相談を受けたときは家族介護者交流事業等を紹介する。	発生全件			
	・緊急の相談対応のため24時間365日連絡がとれる体制として携帯電話へ転送を行う。	全休日夜間			
	・区長、民生委員、事業所、高齢者いきいきクラブ等と関係性を深め、おかよし包括やその相談体制等の周知を行う。	担当地域 全区長、民生委員 いきいきクラブ			
権利擁護事業	・成年後見センターの報告会に事例相談をする。	1件以上			
	・市長による後見申立や高齢者の措置入所等の市の後方支援を行う。	発生全件			
	・虐待通報を受理したときは、原則48時間以内にコア会議が開催できるように対応する。	発生全件			
	・困難ケース対応においては、包括内で共有しふくしの窓口等と連携して対応する。	必要時			
	・後見制度利用やその他権利擁護の課題があるケース対応のためのささえ愛会議を開催する。	1件以上			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・ケアマネから支援の依頼があった際は、ささえ愛会議の開催も含めて可能な限りの支援を行う。	依頼された全件			
	・ケアマネ会が主催する事例検討会に参加する。	2回以上			
	・市、他包括と協働してケアマネ向け等の研修を企画、実施する。	1回以上			
	・主任ケアマネ会に参加しケアマネ会と協同で事例検討会や研修の企画を行う。	2回以上			

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要時グループワークのファシリテーターを担う。 ・希望するすべての人の基本チェックリストを実施し、自立支援の視点を持ってケアプラン作成により支援する。 ・介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含むケアプラン作成に努める。	２回 発生全件 発生全件			
地域ケア会議推進事業	・地域包括ケア推進会議に出席し、現場の声を届ける。 ・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し介護予防の観点から適切な助言を行う。 ・包括定例会に毎回出席し、円滑なセンターの運営のため建設的な議論を行う。 ・課題整理が必要な個別ケース等に対応する目的でささえ愛会議を開催する。	４回 発生全件 １２回 １０件			
任意事業 （地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・行方不明者捜索模擬訓練を市や自治区と協力して実施する。 ・行方不明者発生時は、市や警察等と連携し対応する。 ・行方不明者が発生後、発見された後には再発防止策検討のためのささえ愛会議を開催する。 ・キャラバン・メイトとして圏域内の小中学校の講座を担当する。 ・ハートフルケアセミナーを自治区と協力して開催する。	1回 発生全件 発生全件 3回 ７回			

総評	

市評価	

令和　5　年度　　きたよし 地域包括支援センター事業計画書

重点取組事項	■ひとり暮らし等登録を登録内容の見直しや情報を更新し、独居高齢者・高齢者世帯への緊急時の対応を円滑に関係機関と対処できるように支援する。 ■きたよし地域の独居高齢者世帯の実態把握を行い、生活状況を把握し、必要な支援を提供する。 ■高齢者リスト作成やチラシを整理し、きたよし地域包括支援センターの周知啓発に努める。 ■居宅介護支援事業所の介護支援専門員との連携強化のため、相談支援や主任介護支援専門員会を通じて研修企画等を実施する。 ■認知症サポーター養成講座の開催が滞りなく開催ができるように認知症サポーターキャラバン事務局と連携を図りながら協働する。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・緊急時の対応として併設入居施設との電話転送を行い、24時間365日相談に応じる体制をつくる。	全休日・夜間			
	・現在登録されているひとり暮らし等登録の内容の確認・整理し、リストを作成し、更新する。	リスト全件			
	・市の提供された独居高齢者世帯リストを整理し、実態把握用のリストの作成と包括周知用のチラシを用意し、個別訪問等の実態把握、包括の普及啓発活動を行う。	60 件以上			
	・朝礼等にて新規相談及び困難事例等での継続事例の情報共有する時間を作り、職員間の連携を深める。	毎日実施			
権利擁護事業	・後見制度説明すると共に、申立を行うための関係機関との連携を図り、市の後方支援を行う。	発生全件			
	・措置が必要な場合は判定審査会等の市との連携を図り支援する。	発生全件			
	・虐待通報を受理した場合には原則48時間以内にコア会議等ができるよう適切な対応を行う。	発生全件			
	・重層的な課題がある世帯や支援の拒否等の把握時はささえ愛会議等を通じて市と連携を図る。	必要時			
	・後見センターネットワーク会議への参加や事例報告会への事例提供を行い、連携を深める。	会議開催全件 1件以上			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・介護支援専門員の業務の実施に対し、個別相談等へのささえ愛会議の開催等を行う。	依頼時全件			
	・主任介護支援専門員会にてみよし市ケアマネ連絡会への後方支援や事例検討会、研修開催に関する企画の支援、実施を行う。	1件以上			
	・障がい支援事業所開催の三好塾や自立支援協議会開催のワークショップ等に参加し、更なる連携強化を図る。	会議・研修開催時			
	・担当圏域内の地域密着型サービス運営推進会議に出席する。	会議開催時			

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるように自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要に応じ、グループワークのファシリテーターを担う。	2回			
	・委託先の指定居宅介護予防支援事業所への相談指導や委託先介護支援専門員からの相談に対して同行訪問、情報提供等の後方支援を行う。	依頼時全件			
	・要支援者等への自立支援・重度化防止のため、地域リハビリテーション事業を活用し、リハビリ専門職と連携してアセスメントの強化を図る。	発生時全件			
	・となりのみよしさん、とくし丸等インフォーマルな社会資源を含む計画表作成に努める。	発生時全件			
地域ケア会議推進事業	・個別ケースや困難事例ケースに対し課題整理、検討事例の解決及び情報共有のため、ささえ愛会議を開催する。	10件			
	・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し、介護予防の観点から適切な助言を行う。	発生全件			
	・包括定例会に出席し、地域包括支援センターの円滑な運営を図るため、関係機関との建設的な議論を行う。	12回			
	・地域包括ケア推進会議に出席し、地域課題や認知症・医療介護連携・生活支援体制施策の情報発信をする。	4回			
任意事業 （地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・行方不明者対策として、市の認知症施策の普及啓発や行政区全体での認知症の理解を深め、適切な支援ができるように捜索模擬訓練を実施する。	1回			
	・当法人の事務局と講座に関するサポートや開催時の支援、キャラバンメイトとして小中学校、高校、大学、企業、一般向け講座の担当をしオブザーバーとしてキャラバンメイトとの振り返りを行い、連携を深める。	講座開催時			
	・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施のため、生活支援コーディネーターと協働して通いの場の情報提供や事業促進を図る。	発生時全件			

総評	

市評価	

令和　5　年度　　なかよし 地域包括支援センター事業計画書・評価表

重点取組事項	・成年後見支援センターや日常生活自立支援事業と連携し、制度啓発や利用支援を行う。 ・法人内の地域課題等検討会に出席し、個別相談の背景および地域課題を分析し、ニーズを明らかにするよう努める。 ・個別訪問等により実態把握を行い、課題やニーズの把握およびひとり暮らし登録者数を増やす。 ・包括内スタッフ間の情報共有や打ち合わせを行い、相談ケース対応をチームで行う。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・独居高齢者世帯リストを活用し、実態把握を行い、課題やニーズの把握およびひとり暮らし登録者数増を図る。 ・担当地域外の相談者についてもインテークとして相談を受け付け、当該相談者の居住地を担当するセンターや関係機関につなぐ。 ・対応中の相談については、月1回以上センター内で情報共有し、担当以外の職員も把握するよう努める。 ・相談者だけでなく、その家族も含めた支援として、必要に応じて社会福祉協議会や生活困窮者自立支援事業・障がい者相談支援事業所等と連携し、制度啓発や利用支援を行う。 ・法人内の地域課題等検討会に出席し、個別相談の背景および地域課題を分析し、ニーズを明らかにするよう努める。	60件 発生全件 発生全件 発生全件 開催全件			
権利擁護事業	・日常生活自立支援事業や成年後見支援センターと連携し、制度啓発や利用支援を行う。 ・成年後見支援センター報告会に事例提供者として出席する。 ・消費者被害情報の把握に努め、相談を受けたものについては、消費者生活に関する相談窓口や警察等と連携する。 ・市長による申立や高齢者の措置入所等の市の後方支援を行う。 ・虐待通報を受理したときは、原則48時間以内にコア会議が開催できるように対応する。 ・困難ケース対応においては、包括内で共有し、必要に応じて関係機関との連携や、ささえ愛会議を開催する。	必要時 3件以上 発生全件 発生全件 発生全件 発生全件			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・ケアマネから支援の依頼があった際は、ささえ愛会議の開催も含めて可能な限りの支援を行う。 ・ケアマネ会が主催する事例検討会に参加する。 ・主任ケアマネ会に参加し、市内ケアマネジャーのニーズの把握や支援を行う。 ・ケアマネが円滑に業務を行うことができるよう地域住民に対して介護予防や自立支援に関する意識の共有が図れるよう啓発する。	依頼全件 1回以上 開催全件 必要時			

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、事例提供や、グループワークのファシリテーターを担う。 ・インフォーマルなサービスを含むケアプラン作成に努める。併せて、委託先のケースについても同様に担当ケアマネジャーが円滑に対応できるよう連携する。 ・希望するすべての人に基本チェックリストを実施し、自立支援の視点に立った支援を行う。 ・保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業の円滑な実施のため、地域の通いの場への啓発や日程調整を行う。	2回 発生全件 全希望時 3回			
地域ケア会議推進事業	・地域包括ケア推進会議に出席し、必要に応じて現場の状況を伝える。 ・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し介護予防の観点から適切な助言を行う。 ・包括定例会に出席し、円滑なセンターの運営のため建設的な議論を行う。 ・課題整理が必要な個別ケース等に対して、ささえ愛会議を開催する。	4 回 発生全件 開催全件 15件			
任意事業 （地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・地域支え合い体制づくりの1つとして、行方不明者捜索模擬訓練を実施する。 ・行方不明者が発生後、発見された後には再発防止策検討のためのささえ愛会議を開催する。 ・キャラバン・メイトとして圏域内の小学校の認知症サポーター養成講座を担当する。 ・住民の福祉意識の啓発・向上を目的として地域でハートフルケアセミナーを開催する。	1回 発生全件 依頼全件 3回			

総評	

市評価	

令和　5　年度　　みなよし 地域包括支援センター事業計画書・評価表

重点取組事項	・みなよし地域在住の高齢者に対しセンターの周知を行い、適切な相談・支援に繋げる。 ・みなよし地域の介護予防教室参加者に対して健康評価を行う。 ・市民病院来院者（患者等)の相談に対応し必要に応じて関係機関へ繋ぐ。 ・市民病院（地域連携室、診療部門等）との連携を強化し、療養・入退院支援、新型コロナワクチン予約支援を行う。

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
総合相談事業	・包括の周知活動として、対象者(75歳以上の高齢者のうち、令和4(2022)年度までにｾﾝﾀｰが実態把握を行っていない者、独居高齢者ﾘｽﾄにある65歳以上75歳未満のうちに対し、令和4(2022)年度までにｾﾝﾀｰが実態把握を行っていない者)726名に対してみなよし便りを配布する。	配布率80％			
	・スタッフ間の情報共有のための打合せを行い相談ケース対応をチームで行う。	毎日実施			
	・個別相談に対して、相談内容に関連する関係機関へ繋げる。	発生全件			
	・緊急の相談対応のため24時間365日連絡がとれる体制として携帯電話へ転送を行う。	全休日夜間			
	・移動手段の乏しい高齢者に対し移動支援についての情報提供を行う。	発生全件			
	・区長、民生委員等に対して、個別ケースの相談 ・情報共有を行う。	発生全件			
権利擁護事業	・市長による後見申立や高齢者の措置入所等の市の後方支援を行う。	発生全件			
	・虐待通報を受理したときは、原則48時間以内にコア会議が開催できるように対応する。	発生全件			
	・虐待委員会や研修に参加する。	1回以上			
	・困難ケース対応においては、包括内で共有しふくしの窓口等と連携して対応する。	必要時			
	・後見制度利用やその他権利擁護の課題があるケース対応のためのささえ愛会議を開催する。	必要時			
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	・ケアマネから支援の依頼があった際は、ささえ愛会議の開催も含めて可能な限りの支援を行う。	依頼された全件			
	・ケアマネ会が主催する事例検討会に参加する。	1回以上			
	・市と協働してケアマネ向けの研修を企画、実施する。（ハートフルケアセミナー）	1回以上			
	・介護予防教室・地域のサロン等で、地域住民に対して、健康教育の場を設ける。	5 回以上			
	・自立支援型ささえ愛会議に参加し、必要時グループワークのファシリテーターを担う。	1回以上			

項目	計画		評価		
	取組事項	成果指標	実施内容	達成度	達成状況に対する要因
介護予防ケアマネジメント事業	・希望者全員に基本チェックリストを実施し、自立支援を意識したケアプランを作成し支援する。	発生全件			
	・となりのみよしさん等のインフォーマルなサービスも含むケアプラン作成に努める。	発生全件			
	・介護予防教室で参加者に対して、体力測定を実施し健康評価を行う。	5か所			
	・R5年度配布対象者726名に対してみなよし便り（福祉マップ・フレイル予防チラシ含む）を配布する。	配布率80%			
	・保健事業と介護予防の一体的な実施推進事業について地域の通いの場のﾏｯﾁﾝｸﾞ、実施に向けた連絡調整を行う。	3か所			
地域ケア会議推進事業	・地域包括ケア推進会議に出席し、現場の声を届ける。	4回			
	・ヘルパー利用回数を検討する会議等に出席し介護予防の観点から適切な助言を行う。	発生全件			
	・包括定例会に毎回出席し、円滑なセンターの運営のため建設的な議論を行う。	12回			
	・課題整理が必要な個別ケース等に対応する目的でささえ愛会議を開催する。	5件			
任意事業 （地域支え合い体制づくり事業・認知症サポーターキャラバン事業等）	・行方不明者捜索模擬訓練を実施する。	1回			
	・住民向けのハートフルケアセミナーを開催する。	1回			
	・行方不明者発生時は、市や警察等と連携し対応する。	発生全件			
	・行方不明者が発生後、発見された後には再発防止策検討のためのささえ愛会議を開催する。	発生全件			
	・キャラバン・メイトとして圏域内の小中学校の講座を担当する。	依頼時			

総評	

市評価	

資料２－３

在宅医療介護連携強化及びみなよし地域包括支援センターのあり方について

1　背景

（１）平成２７(2015)年度に福祉・医療・介護長期構想を策定し、令和元(2019)年度に長期構想の具体的なあり方として、市民病院が在宅医療介護連携の中心を担うように役割分担した。

（２）市民病院は、役割分担に基づき地域包括ケア病床の拡充、訪問看護ステーションの拡充を進め、さらにリハビリテーション機能の拡充等に向けて、令和４(2022)年度に連携拠点を整備することを盛り込んだ基本構想を策定した。

（３）さらに市民病院の経営強化プラン 2023 では、ポスト急性期として地域包括ケア病床の効果的な運営等を進めるため、在宅での中心的な機関である地域包括支援センターとの連携強化を進めることとした。

2　基本的な考え方

（１）市民病院の連携拠点が最大限機能を発揮するように、地域包括支援センターとの連携強化を目的に、在宅医療介護連携を担当する職員を配置する。

（２）人の配置と合わせて、DX 推進の観点も含めて、地域包括支援センター支援システムにおいて情報連携が図れるように体制整備する。

（３）市民病院に配置する職員を全市的な連携担当者、現在各地域包括支援センターに配置している連携担当者をエリア担当の連携担当者として、その人的な連携強化により在宅での医療と介護の連携を進める。

（４）行政内部においても連携強化に経営資源を注力するため、エリアを担当する地域包括支援センターであるみなよし地域包括支援センターの運営を民営化する。

3　期待される事業効果

連携担当を人的にもシステム的にも強化することにより、より強固な連携体制が構築でき、急性期治療を終えたが在宅へ帰るには不安のある人が、リハビリを継続し、その後に在宅へ移行するというポスト急性期からの流れがよりシームレスになる。

4　スケジュール

年度	動き
令和５(2023)年度	第９期介護保険事業計画に今後のあり方を位置付ける。
第９期計画期間 （R6～R8）	・プロポーザルによる事業者選定 ・地域包括支援センター支援システム配置替え ・ケース引継ぎ ・連携担当者の配置及びみなよし包括の委託化

資料２－４

R5.7.11 令和５（2023）年度第１回地域包括支援センター運営協議会資料

新規指定居宅介護支援事業所の選定について

１　新たに承認いただきたい居宅介護支援事業所

（1）イー・ケア鹿島居宅介護支援センター

　岐阜県岐阜市早苗町7丁目37番地

【現在の介護予防給付ケアマネジメントの承認済居宅介護支援事業者一覧】

	NO	居宅介護支援事業所名	承認年度
市内	1	みよし居宅介護支援事業所	平成 18 年度
	2	みよし市訪問看護ステーション居宅介護支援事業所	平成 18 年度
	3	キョーワケアプランセンター　みよし店	平成 18 年度
	4	居宅介護支援事業所さといも	平成 18 年度
	5	みよしの里居宅介護支援事業所	平成 19 年度
	6	ケアプランセンター　このみ（R4.8.31 事業所休止）	平成 26 年度
	7	あおばケアプランセンター	平成 27 年度
	8	居宅介護支援センターれもんの花	平成 28 年度
	~~9~~	~~ケアプランセンター結生~~　（R3.9.12 事業所廃止）	~~平成 28 年度~~
	10	居宅介護支援事業所　えんじゅみよし	令和　3年度
	11	ケアプランセンターえんがわ	令和　3年度
市外	1	ユートピア第2つくも在宅介護相談センター	平成 19 年度
	2	日本介護サービス株式会社	平成 20 年度
	3	あさがおケアプランセンター	平成 20 年度
	4	ニチイケアセンター豊田	平成 22 年度
	5	居宅介護支援事業所さんあい	平成 23 年度
	6	南山の郷居宅介護支援事業所	平成 24 年度
	7	アースサポート豊田	平成 24 年度
	8	日進おりど病院居宅介護支援事業所	平成 24 年度
	9	日進居宅介護支援事業所	平成 24 年度
	10	ころも居宅介護支援事業所	平成 24 年度
	11	東海ケアマネージメントセンター	平成 25 年度
	12	居宅介護支援事業所彩幸	平成 26 年度
	13	指定居宅介護支援事業所　愛泉館	平成 27 年度
	14	西尾ケアマネジメントセンター	平成 27 年度
	15	介護支援　もみの木	平成 30 年度
	16	ケアプランつゆくさ	令和　2年度
	17	清水会ケアプランニングセンター豊明	令和　3年度

地域密着型サービス事業の実施状況について

R5.7.11 第１回地域密着型サービス運営審議会資料

資料３

○平成 18 年度公募実施により指定

No.	種別	事業所名	定員	指定年月日	現在の有効期間	利用状況
1	認知症対応型共同生活介護	みよしの里グループホーム	９人	平成 19 年６月１日	令和 元年６月１日から 令和７年５月 31 日まで	９人
2	認知症対応型通所介護	認知症対応型・介護予防認知症対応型通所介護 えんどう	８人	平成 19 年６月１日	令和 元年６月１日から 令和７年５月 31 日まで **（平成 31 年２月１日再開）**	０人

※ 認知症対応型通所介護みよしの里デイサービスセンター（定員 10 人）…平成 19 年６月１日指定、平成 30 年 10 月１日廃止

○平成 25 年度公募実施により指定

No.	種別	事業所名	定員	指定年月日	現在の有効期間	利用状況
3	小規模多機能型居宅介護	あかりの家　（みよし苑）	29 人	平成 27 年６月１日	令和 ３年６月１日から 令和 ９年５月 31 日まで	23 人
4	認知症対応型共同生活介護	グループホームあかり （みよし苑）	９人	平成 27 年６月１日	令和 ３年６月１日から 令和 ９年５月 31 日まで	９人

○平成 28 年度に県から権限移譲

No.	種別	事業所名	定員	指定年月日	現在の有効期間	利用状況
5	地域密着型通所介護	笑みリハビリデイサービス	14 人	平成 25 年６月１日	令和 元年６月１日から 令和７年５月 31 日まで	206 人 （１月延べ）
6	地域密着型通所介護	機能訓練リハビリデイ 空いろ	10 人	平成 26 年９月１日	令和２年９月１日から 令和８年８月 31 日まで	112 人 （１月延べ）
7	地域密着型通所介護	デイサロン　えんがわ	15 人	平成 27 年 10 月１日	令和 ３年 10 月１日から 令和 ９年９月 30 日まで	183 人 （１月延べ）

○平成 30 年度申請により指定

No.	種別	事業所名	定員	指定年月日	現在の有効期間	利用状況
8	地域密着型通所介護	キョーワデイサービスセンターファミリア店	10 人	平成 31 年１月１日	**平成 31 年 １月 １日から** 令和 ６年 12 月 31 日まで	118 人 （１月延べ）

○令和元年度公募実施により指定

No.	種別	事業所名（予定）	定員	指定年月日	有効期間	利用状況
9	地域密着型介護老人福祉施設	きらめきみよし	29 人	令和３年４月１日	**令和３年　４月　１日から** 令和９年　３月 31 日まで	19 人
10	認知症対応型共同生活介護	きらめきみよし	18 人	令和３年４月１日	**令和３年　４月　１日から** 令和９年　３月 31 日まで	18 人

○令和３年度申請により指定

No.	種別	事業所名	定員	指定年月日	現在の有効期間	利用状況
11	地域密着型通所介護	運動リハデイサービス けあすとれっち	10 人	令和３年１０月１日	**令和　３年 10 月　１日から** 令和　９年　９月　１日まで	65 人 （１月延べ）